

公 営 企 業 会 計

千 監 査 第 3 7 号
令和 6 年 8 月 2 日

千歳市長 横 田 隆 一 様

千歳市監査委員 澤 田 徹

千歳市監査委員 山 口 康 弘

令和 5 年度千歳市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 5 年度千歳市水道事業会計、千歳市下水道事業会計及び千歳市病院事業会計の決算を審査したので、別紙のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の概要	99
第 2	審査の結果	99
1	水道事業会計	103
(1)	事業の実績	103
(2)	予算と決算の状況	104
(3)	経営成績	107
(4)	財政状態	113
(5)	総括	117
※	資料	119
	業務実績表	120
	収益的収入の状況	122
	水道料金収入状況	123
	水道事業比較損益計算書	124
	水道事業比較貸借対照表	126
	水道事業経営分析表	128
	令和 4 年度道内水道事業経営状況比較表	130
2	下水道事業会計	137
(1)	事業の実績	137
(2)	予算と決算の状況	138
(3)	経営成績	140
(4)	財政状態	145
(5)	総括	149
※	資料	151
	業務実績表	152
	下水道使用料収入状況	153
	下水道事業比較損益計算書	154
	下水道事業比較貸借対照表	156
	下水道事業経営分析表	158
	令和 4 年度道内下水道事業経営状況比較表	160
3	病院事業会計	167
(1)	事業の実績	167
(2)	予算と決算の状況	168
(3)	経営成績	170

(4)	財政状態	177
(5)	総括	181
※	資料	183
	業務実績表（本院）	184
	収益的収入の状況	185
	収益的医業（過年度分）収入状況	185
	病院事業比較損益計算書	186
	病院事業比較貸借対照表	188
	病院事業経営分析表	190
	入院患者及び外来患者の診療科別推移（本院）	192
	令和4年度道内公立病院経営状況比較表	194
	経営分析比率の説明	199

第1 審査の概要

(1) 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

(2) 審査の対象

令和5年度千歳市水道事業会計決算

令和5年度千歳市下水道事業会計決算

令和5年度千歳市病院事業会計決算

(3) 審査の着眼点及び実施内容

決算の審査に当たっては、市長から提出された決算報告書及び財務諸表等が関係法令に準拠して作成されているか、これらの決算諸表がその事業の経営成績及び財政状態を的確に把握し、かつ、適正に表示されているか否かを検証するため、関係諸帳簿、伝票及び証拠書類との照合等の手続により、千歳市監査基準に準拠して実施した。また、これに併せ、事業の内容を分析し、推移の把握に努めた。

なお、所管の現金及び預金については、毎月行っている現金出納検査において確認しているので、その検証は除外した。

(4) 審査の実施場所及び日程

場所：監査事務局

日程：令和6年6月20日から8月2日まで

(5) 審査を実施した委員

監査委員 澤 田 徹

監査委員 山 口 康 弘

第2 審査の結果

前項の記載事項のとおり審査した限りにおいて、審査に付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及び決算附属書類については、いずれも関係法令に適合し、かつ、正確であると認められた。また、各事業の経営成績及び財政状態については、下水道事業会計の一部（消費税等還付申告額の過少計算）を除き、適正に表示し、計数も正確で財務運営も妥当であると認められた。

審査結果の概要と意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 水道事業会計

(1) 事業の実績

ア 上水道

令和5年度の事業実績は、年度末給水人口が96,914人で前年度に比べ199人(0.2%)の増加、給水戸数が45,728戸で前年度に比べ1,074戸(2.4%)の増加、普及率が99.9%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が12,145,560 m^3 で前年度に比べ167,306 m^3 (1.4%)の増加、年間有収水量が11,819,846 m^3 で前年度に比べ246,171 m^3 (2.1%)の増加、有収率が97.3%で前年度に比べ0.7ポイントの上昇となっている。

上水道の1日当たりの水源(水利権等)は、水利権で内別川36,806 m^3 、千歳川3,974 m^3 、その他水源で石狩東部広域水道企業団受水15,900 m^3 、地下水(蘭越浄水場)2,000 m^3 の合計58,680 m^3 で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、配水能力54,400 m^3 に対し、施設利用率が61.0%で前年度に比べ0.7ポイントの上昇、最大稼働率が72.0%で前年度に比べ4.8ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は22人で、前年度と同数となっている。

事業実績比較(上水道)

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	97,021	96,822	199	0.2
給水人口 B	人	96,914	96,715	199	0.2
普及率 B/A×100	%	99.9	99.9	0.0	-
給水戸数	戸	45,728	44,654	1,074	2.4
水源(水利権等)	m^3 /日	58,680	58,680	0	0.0
配水能力 C	m^3 /日	54,400	54,400	0	0.0
年間総配水量 D	m^3	12,145,560	11,978,254	167,306	1.4
年間有収水量 E	m^3	11,819,846	11,573,675	246,171	2.1
有収率 E/D×100	%	97.3	96.6	0.7	-
1日最大配水量 F	m^3	39,144	36,562	2,582	7.1
1人1日最大配水量 F/B×1000	$\frac{m^3}{人}$	404	378	26	6.9
1日平均配水量 D/日数=G	m^3 /日	33,185	32,817	368	1.1
1人1日平均配水量 G/B×1000	$\frac{m^3}{人}$	342	339	3	0.9
負荷率 G/F×100	%	84.8	89.8	△ 5.0	-
施設利用率 G/C×100	%	61.0	60.3	0.7	-
(対水利権等)		(56.6)	(55.9)	(0.7)	(-)
最大稼働率 F/C×100	%	72.0	67.2	4.8	-
(対水利権等)		(66.7)	(62.3)	(4.4)	(-)
職員数	人	22	22	0	0.0
損益勘定職員	人	12	14	△ 2	△ 14.3
資本勘定職員	人	10	8	2	25.0

イ 簡易水道

令和5年度の事業実績は、年度末給水人口が147人で前年度に比べ8人（5.8%）の増加、給水戸数が155戸で前年度に比べ4戸（2.6%）の増加、普及率が100.0%で前年度と同率となっている。

配水状況は、年間総配水量が76,199m³で前年度に比べ6,392m³（9.2%）の増加、年間有収水量が70,479m³で前年度に比べ5,187m³（7.9%）の増加、有収率が92.5%で前年度に比べ1.0ポイントの低下となっている。

簡易水道の1日当たりの水源（水利権等）は、水利権でシリセツナイ川450m³、その他水源で地下水（支笏湖畔地区）850m³の合計1,300m³で前年度と同量となっている。

施設の利用状況は、施設利用率が16.0%で前年度に比べ1.3ポイントの上昇、最大稼働率が23.6%で前年度に比べ3.2ポイントの上昇となっている。

事業実績比較（簡易水道）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給水区域内人口 A	人	147	139	8	5.8
給水人口 B	人	147	139	8	5.8
普及率 B/A×100	%	100.0	100.0	0.0	-
給水戸数	戸	155	151	4	2.6
水源（水利権等）	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
配水能力 C	m ³ /日	1,300	1,300	0	0.0
年間総配水量 D	m ³	76,199	69,807	6,392	9.2
年間有収水量 E	m ³	70,479	65,292	5,187	7.9
有収率 E/D×100	%	92.5	93.5	△ 1.0	-
1日最大配水量 F	m ³	307	265	42	15.8
1人1日最大配水量 F/B×1000	ℓ/人	2,088	1,906	182	9.5
1日平均配水量 D/日数=G	m ³ /日	208	191	17	8.9
1人1日平均配水量 G/B×1000	ℓ/人	1,416	1,376	40	2.9
負荷率 G/F×100	%	67.8	72.1	△ 4.3	-
施設利用率 G/C×100	%	16.0	14.7	1.3	-
最大稼働率 F/C×100	%	23.6	20.4	3.2	-

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は2,432,422千円で、これに対する収入決算額は2,348,741千円（執行率96.9%）で74,681千円の減少となっている。

収益的支出の予算額は2,334,696千円で、これに対する支出決算額は2,196,123千円（執行率94.1%）で138,573千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の102,921千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	2,423,422	2,348,741	△ 74,681	(うち仮受消費税及び地方消費税 191,725)
営 業 収 益	2,208,182	2,144,090	△ 64,092	(" 191,017)
営 業 外 収 益	215,220	204,650	△ 10,570	(" 708)
特 別 利 益	20	0	△ 20	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	2,334,696	2,196,123	138,573	(うち仮払消費税及び地方消費税 111,678)
営 業 費 用	2,203,424	2,100,503	102,921	(" 111,453)
営 業 外 費 用	129,262	94,907	34,355	(" 224)
特 別 損 失	1,010	713	297	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は1,461,034千円で、これに対する収入決算額は816,870千円（執行率55.9%）で644,164千円の減少となっている。

これは主に、企業債が593,900千円減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は2,191,807千円で、これに対する支出決算額は1,495,983千円（執行率68.3%）で、667,931千円を翌年度に繰り越し、27,893千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の16,339千円である。

建設改良事業では、増補改良事業として延長2,403mの配水管改良工事等を、施設建設事業として東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高6,655,336千円に当年度借入額681,300千円を加算し、当年度償還額515,166千円を差し引いた6,821,469千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額679,113千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,806千円、減債積立金75,800千円及び過年度分損益勘定留保資金533,507千円で補填されている。

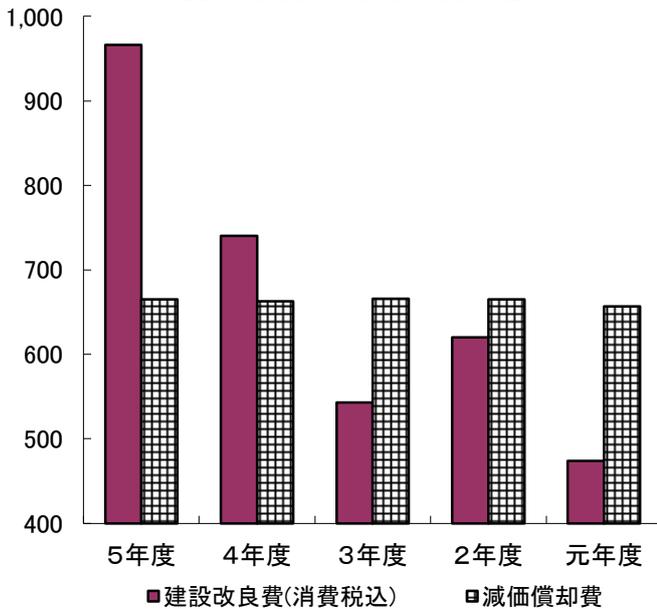
資本的収入及び支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	予算額に比べ決算額の増減	備考
資本的収入	1,461,034	816,870		△ 644,164	
企業債	1,275,200	681,300		△ 593,900	
補助金	118,338	65,899		△ 52,439	
工事負担金	17,330	16,324		△ 1,006	
施設補償金	10	0		△ 10	
他会計出資金	9,198	8,298		△ 900	
固定資産売却代金	10	0		△ 10	
他会計負担金	40,948	45,049		4,101	

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考
資本的支出	2,191,807	1,495,983	667,931	27,893	(うち仮払消費税及び地方消費税 81,850)
建設改良費	1,650,503	966,233	667,931	16,339	(" 81,364)
資産購入費	25,317	14,583	0	10,734	(" 487)
企業債償還金	515,987	515,166	0	821	

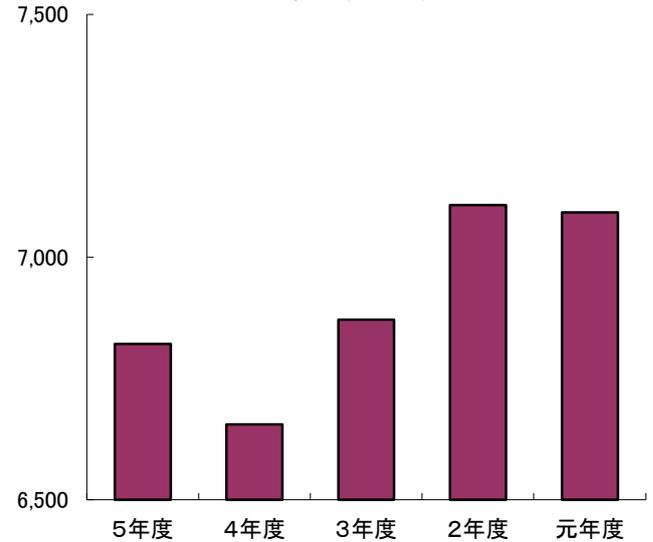
(百万円) 建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高:資料「水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は600,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は113,855千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は90,832千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額2,348,741千円から仮受消費税及び地方消費税191,725千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外収益（雑収益）13千円を加えた2,157,028千円で、これに対する事業費用は支出決算額2,196,123千円から仮払消費税及び地方消費税111,678千円、消費税及び地方消費税の確定申告納付税額5,260千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用（雑支出）3,162千円を加えた2,082,347千円で、差し引き74,682千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金75,800千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。この結果、当年度の利益剰余金は159,526千円に減少している。

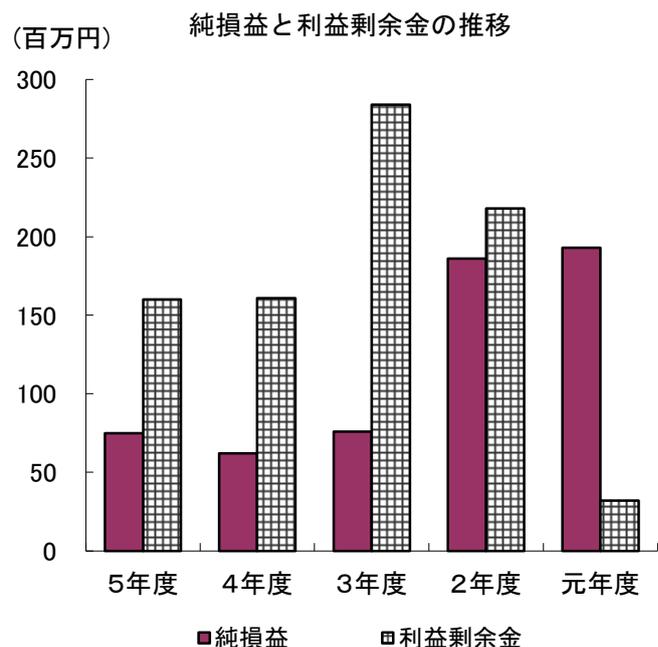
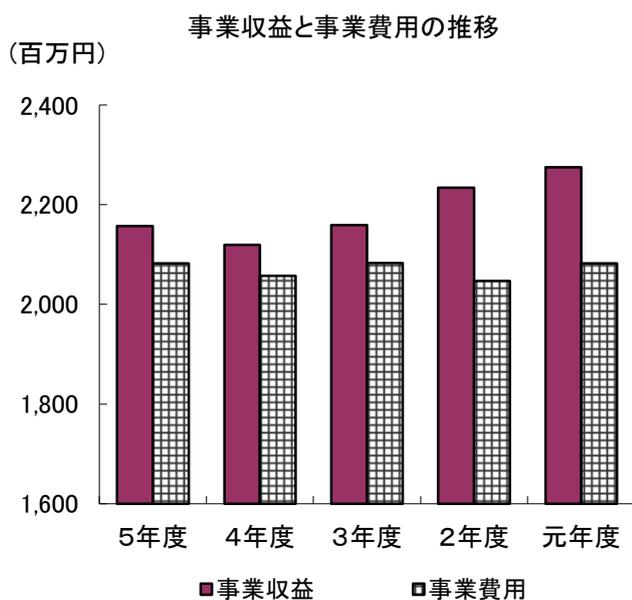
経営成績の推移

(単位:千円・%)

区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和5年度	2,157,028	96.6	1.8	2,082,347	101.7	1.3	74,682	159,526
令和4年度	2,118,766	94.9	△ 1.9	2,056,506	100.4	△ 1.3	62,260	160,645
令和3年度	2,158,825	96.7	△ 3.3	2,082,935	101.7	1.7	75,890	284,585

※ 指数は令和2年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計



ア 収益について

事業収益は2,157,028千円で前年度に比べ38,263千円（1.8%）増加しているが、これは主に、営業収益で給水収益が41,169千円（2.3%）増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で給水収益1,805,338千円（構成比83.7%）、他会計負担金11,288千円（同0.5%）、その他営業収益136,447千円（同6.3%）、営業外収益で受取利息及び配当金91千円（同0.0%）、他会計補助金16,867千円（同0.8%）、長期前受金戻入178,482千円（同8.3%）、雑収益8,516千円（同0.4%）、特別利益0千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率	
営業収益	給 水 収 益	1,805,338	83.7	1,764,169	83.3	41,169	2.3
	他 会 計 負 担 金	11,288	0.5	11,034	0.5	254	2.3
	そ の 他 営 業 収 益	136,447	6.3	137,904	6.5	△ 1,457	△ 1.1
	計 a	1,953,073	90.5	1,913,107	90.3	39,966	2.1
営業外収益	受取利息及び配当金	91	0.0	524	0.0	△ 433	△ 82.6
	他 会 計 補 助 金	16,867	0.8	15,714	0.7	1,153	7.3
	長 期 前 受 金 戻 入	178,482	8.3	179,933	8.5	△ 1,451	△ 0.8
	雑 収 益	8,516	0.4	9,448	0.4	△ 933	△ 9.9
	計 b	203,955	9.5	205,619	9.7	△ 1,663	△ 0.8
特 別 利 益 c	0	0.0	40	0.0	△ 40	皆減	
合 計 a+b+c	2,157,028	100.0	2,118,766	100.0	38,263	1.8	

イ 費用について

事業費用は2,082,347千円で前年度に比べ25,841千円（1.3%）増加しているが、これは主に、営業費用で総係費が33,930千円（31.1%）、営業外費用で支払利息が10,430千円（10.8%）減少したものの、営業費用で原水及び浄水費が32,748千円（4.1%）、配水及び給水費が19,072千円（9.4%）それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で原水及び浄水費822,104千円（構成比39.5%）、配水及び給水費221,594千円（同10.6%）、給水設備費27,641千円（同1.3%）、簡易水道費17,903千円（同0.9%）、業務費140,403千円（同6.7%）、総係費75,185千円（同3.6%）、減価償却費665,498千円（同32.0%）、資産減耗費18,721千円（同0.9%）、営業外費用で支払利息85,773千円（同4.1%）、雑支出6,812千円（同0.3%）、特別損失で713千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営業費用	原水及び浄水費	822,104	39.5	789,356	38.4	32,748	4.1
	配水及び給水費	221,594	10.6	202,521	9.8	19,072	9.4
	給水設備費	27,641	1.3	27,073	1.3	569	2.1
	簡易水道費	17,903	0.9	16,571	0.8	1,332	8.0
	業務費	140,403	6.7	134,693	6.5	5,710	4.2
	総係費	75,185	3.6	109,115	5.3	△ 33,930	△ 31.1
	減価償却費	665,498	32.0	663,228	32.3	2,270	0.3
	資産減耗費	18,721	0.9	11,251	0.5	7,470	66.4
	計 a	1,989,049	95.5	1,953,808	95.0	35,241	1.8
営業外費用	支払利息	85,773	4.1	96,203	4.7	△ 10,430	△ 10.8
	雑支出	6,812	0.3	5,965	0.3	847	14.2
	計 b	92,585	4.4	102,168	5.0	△ 9,583	△ 9.4
特別損失 c	713	0.0	530	0.0	183	34.5	
合計 a+b+c	2,082,347	100.0	2,056,506	100.0	25,841	1.3	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費32.0%、受水費28.7%、その他物件費14.5%、修繕費10.3%、人件費5.4%、支払利息4.1%、動力費2.9%、資産減耗費0.9%、薬品費0.9%、その他費用0.3%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
人件費	112,246	5.4	127,469	6.2	△ 15,222	△ 11.9	
物件費	修繕費	214,376	10.3	174,222	8.5	40,154	23.0
	動力費	61,108	2.9	63,828	3.1	△ 2,721	△ 4.3
	薬品費	18,015	0.9	15,674	0.8	2,341	14.9
	受水費	597,001	28.7	595,087	28.9	1,914	0.3
	その他物件費	302,085	14.5	303,049	14.7	△ 964	△ 0.3
減価償却費	665,498	32.0	663,228	32.3	2,270	0.3	
資産減耗費	18,721	0.9	11,251	0.5	7,470	66.4	
支払利息	85,773	4.1	96,203	4.7	△ 10,430	△ 10.8	
その他費用	6,812	0.3	5,965	0.3	847	14.2	
合計	2,081,634	100.0	2,055,976	100.0	25,658	1.2	

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は5.4%で前年度に比べ0.8ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は5.7%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

これらは、前年度に比べ経常費用が25,658千円、営業収益が39,966千円それぞれ増加し、人件費が15,222千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	5.4	6.2	△ 0.8
営業収益に対する人件費の割合	5.7	6.7	△ 1.0

職員1人当たりの給水収益等をみると、前年度に比べ給水収益が28,417千円、営業収益が30,390千円、給水人口が1,374人、有収水量が185,634m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの給水収益等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	千円	164,122	135,705	28,417	20.9
営 業 収 益	千円	177,552	147,162	30,390	20.7
給 水 人 口	人	8,824	7,450	1,374	18.4
有 収 水 量	m ³	1,080,939	895,305	185,634	20.7

※ 損益勘定職員数から管理者を除く。

ウ 原価計算について

有収水量1m³当たりの原価等は、次表のとおりである。

上水道では、給水原価158円72銭、供給単価151円72銭となっている。

また、簡易水道では、給水原価384円14銭、供給単価170円67銭となっている。

有収水量1m³当たり原価

(単位:円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	増 減 率
上 水 道	給 水 原 価 (148.75)	158.72 (149.39)	△ 1.20 (△ 0.64)	△ 0.8 (△ 0.4)
	供 給 単 価	151.72	151.46	0.26
簡 易 水 道	給 水 原 価 (374.45)	384.14 (374.42)	△ 2.29 (0.03)	△ 0.6 (0.0)
	供 給 単 価	170.67	171.45	△ 0.78

※ 給水原価の下端()は経常費用から給水収益以外で賄うべき費用を除き算出した数値

給水原価及び供給単価の内容は、次表のとおりである。

給水原価についてみると、前年度に比べ上水道では、修繕費が3円増加したものの、人件費が1円50銭、支払利息が1円5銭それぞれ減少したことなどにより、合計では1円20銭安くなっている。また、簡易水道では、修繕費が12円7銭増加したものの、人件費が10円32銭、減価償却費が1円36銭それぞれ減少したことなどにより、合計では2円29銭安くなっている。

供給単価は、前年度に比べ上水道で26銭高くなったが、簡易水道で78銭安くなっている。

給水原価（有収水量 1 m³ 当たり）

(単位:円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	単 価	構成比	単 価	構成比	差 引	増 減 率	
上水道	人 件 費	8.78	5.5	10.28	6.4	△ 1.50	△ 14.6
	支 払 利 息	7.23	4.6	8.28	5.2	△ 1.05	△ 12.7
	減 価 償 却 費	40.76	25.7	41.23	25.8	△ 0.47	△ 1.1
	動 力 費	5.06	3.2	5.42	3.4	△ 0.36	△ 6.6
	薬 品 費	1.50	0.9	1.33	0.8	0.17	12.8
	受 水 費	50.51	31.8	51.42	32.2	△ 0.91	△ 1.8
	修 繕 費	17.92	11.3	14.92	9.3	3.00	20.1
	そ の 他 経 費	26.96	17.0	27.05	16.9	△ 0.09	△ 0.3
	計	158.72	100.0	159.92	100.0	△ 1.20	△ 0.8
簡易水道	人 件 費	120.19	31.3	130.51	33.8	△ 10.32	△ 7.9
	支 払 利 息	4.50	1.2	5.65	1.5	△ 1.15	△ 20.4
	減 価 償 却 費	125.62	32.7	126.98	32.9	△ 1.36	△ 1.1
	動 力 費	18.07	4.7	17.31	4.5	0.76	4.4
	薬 品 費	4.40	1.1	4.14	1.1	0.26	6.3
	修 繕 費	36.26	9.4	24.19	6.3	12.07	49.9
	そ の 他 経 費	75.10	19.6	77.66	20.1	△ 2.56	△ 3.3
計	384.14	100.0	386.43	100.0	△ 2.29	△ 0.6	

※ 長期前受金戻入見合いの経費を除き算出

供給単価（有収水量 1 m³ 当たり）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	
上水道	給 水 収 益 a	千円	1,793,309	1,752,975	40,334	2.3
	有 収 水 量 b	m ³	11,819,846	11,573,675	246,171	2.1
	単 価 a/b	円	151.72	151.46	0.26	0.2
簡易水道	給 水 収 益 c	千円	12,029	11,194	835	7.5
	有 収 水 量 d	m ³	70,479	65,292	5,187	7.9
	単 価 c/d	円	170.67	171.45	△ 0.78	△ 0.5

エ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.5ポイント上昇の103.6%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度に比べ0.9ポイント上昇の94.9%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ1.4ポイント上昇の55.8%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度に比べ2.2ポイント上昇の24.1%、当年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度に比べ0.1ポイント上昇の0.3%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経常収支比率	103.6	103.1	103.7	109.1	109.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
料金回収率	94.9	94.0	92.6	95.0	93.8	$\frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	55.8	54.4	53.5	52.3	51.3	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管路経年化率	24.1	21.9	20.4	19.4	16.7	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$
管路更新率	0.3	0.2	0.4	0.3	0.3	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は17,830,716千円で、固定資産15,803,402千円（構成比88.6%）、流動資産2,027,314千円（同11.4%）となっており、前年度に比べ706,079千円（4.1%）増加している。

これは主に、固定資産において有形固定資産が278,091千円（1.8%）、流動資産において現金預金が421,447千円（33.8%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		増 減	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	差 引	増 減 率
固 定 資 産	15,803,402	88.6	15,525,311	90.7	278,091	1.8
有形固定資産	15,801,800	88.6	15,523,709	90.7	278,091	1.8
無形固定資産	838	0.0	838	0.0	0	0.0
投資その他の資産	764	0.0	764	0.0	0	0.0
流 動 資 産	2,027,314	11.4	1,599,327	9.3	427,988	26.8
現金預金	1,667,625	9.4	1,246,178	7.3	421,447	33.8
未 収 金	325,822	1.8	318,124	1.9	7,699	2.4
貯 蔵 品	33,668	0.2	34,825	0.2	△ 1,158	△ 3.3
その他流動資産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	17,830,716	100.0	17,124,637	100.0	706,079	4.1

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は17,830,716千円で、負債11,383,871千円（構成比63.8%）、資本6,446,845千円（同36.2%）となっており、前年度に比べ706,079千円（4.1%）増加している。

これは主に、流動負債において企業債が43,897千円（8.5%）減少したものの、固定負債において企業債が210,030千円（3.4%）、流動負債において未払金が451,086千円（198.0%）、資本金において資本金が84,098千円（1.5%）それぞれ増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	6,839,239	38.4	6,624,932	38.7	214,307	3.2
企 業 債	6,350,200	35.6	6,140,169	35.9	210,030	3.4
引 当 金	489,039	2.7	484,762	2.8	4,277	0.9
流 動 負 債	1,204,480	6.8	795,466	4.6	409,013	51.4
企 業 債	471,270	2.6	515,166	3.0	△ 43,897	△ 8.5
未 払 金	678,958	3.8	227,872	1.3	451,086	198.0
前 受 金	20,626	0.1	19,098	0.1	1,527	8.0
預 り 金	18,710	0.1	19,323	0.1	△ 612	△ 3.2
引 当 金	14,716	0.1	13,808	0.1	909	6.6
その他流動負債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	3,340,152	18.7	3,340,374	19.5	△ 221	△ 0.0
長 期 前 受 金	3,340,152	18.7	3,340,374	19.5	△ 221	△ 0.0
負 債 合 計	11,383,871	63.8	10,760,772	62.8	623,099	5.8
資 本 金	5,728,368	32.1	5,644,270	33.0	84,098	1.5
資 本 金	5,728,368	32.1	5,644,270	33.0	84,098	1.5
剰 余 金	718,477	4.0	719,595	4.2	△ 1,118	△ 0.2
資 本 剰 余 金	558,951	3.1	558,951	3.3	0	0.0
利 益 剰 余 金	159,526	0.9	160,645	0.9	△ 1,118	△ 0.7
資 本 合 計	6,446,845	36.2	6,363,866	37.2	82,980	1.3
負 債 資 本 合 計	17,830,716	100.0	17,124,637	100.0	706,079	4.1

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.8ポイント低下して54.9%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表し、100%以下が望ましいとされている）は、前年度と同率の95.1%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ32.8ポイント低下して168.3%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	54.9	56.7	56.1	55.4	55.2	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	95.1	95.1	93.6	93.2	93.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	168.3	201.1	242.1	263.1	236.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 給水収益の収入状況

給水収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める水道料金の収入率は、当年度分が上水道で前年度に比べ0.2ポイント低下の90.6%、簡易水道で0.3ポイント低下の92.7%、合計で0.3ポイント低下の90.6%となっている。

過年度分は上水道で前年度に比べ0.6ポイント低下の92.0%、簡易水道で前年度に比べ1.1ポイント低下の98.9%、合計で0.5ポイント低下の92.1%となっている。

全体では前年度に比べ0.3ポイント低下の90.7%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区分	年度	調定額	収入額	過年度損益修正損	不納欠損額	未収額	収入率	
当年度分	上水道	5	1,972,461	1,786,643	-	0	185,818	90.6
		4	1,928,095	1,751,591	-	0	176,504	90.8
	簡易水道	5	13,231	12,265	-	0	966	92.7
		4	12,313	11,455	-	0	859	93.0
	計	5	1,985,692	1,798,908	-	0	186,784	90.6
		4	1,940,408	1,763,045	-	0	177,363	90.9
過年度分	上水道	5	188,178	173,210	713	1,392	12,865	92.0
		4	182,135	168,599	530	1,332	11,674	92.6
	簡易水道	5	859	849	0	0	9	98.9
		4	1,148	1,148	0	0	0	100.0
	計	5	189,037	174,059	713	1,392	12,874	92.1
		4	183,283	169,747	530	1,332	11,674	92.6
合計	5	2,174,729	1,972,967	713	1,392	199,658	90.7	
	4	2,123,691	1,932,792	530	1,332	189,037	91.0	

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が573,703千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が326,688千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額等が企業債の償還による支出額を上回り、資金が174,432千円増加している。

この結果、令和5年度においては421,447千円の資金が増加し、資金期末残高は1,667,625千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	74,682	62,260	12,422
減価償却費	665,498	663,228	2,270
固定資産除却費	18,721	11,251	7,470
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	4,277	1,145	3,132
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 545	749	△ 1,294
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 110	163	△ 273
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	196	△ 137	333
長期前受金戻入額	△ 178,482	△ 179,933	1,451
受取利息及び受取配当金	△ 91	△ 524	433
支払利息	85,773	96,203	△ 10,430
未収金の増減額 (△は増加)	△ 7,780	△ 21,985	14,205
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 115	△ 214	99
未払金の増減額 (△は減少)	△ 4,711	△ 44,833	40,122
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,158	3,310	△ 2,153
前受金の増減額 (△は減少)	1,527	△ 4,359	5,886
預り金の増減額 (△は減少)	△ 612	2,996	△ 3,608
小計	659,385	589,321	70,064
利息及び配当金の受取額	91	524	△ 433
利息の支払額	△ 85,773	△ 96,203	10,430
業務活動によるキャッシュ・フロー	573,703	493,642	80,062
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 443,169	△ 619,536	176,367
国庫補助金等による収入	75,161	196,047	△ 120,886
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	41,320	0	41,320
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 326,688	△ 423,489	96,801
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	681,300	289,200	392,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 515,166	△ 505,129	△ 10,037
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	8,298	5,443	2,855
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,432	△ 210,486	384,918
資金増加額 (△は資金減少額)	421,447	△ 140,333	561,780
資金期首残高	1,246,178	1,386,511	△ 140,333
資金期末残高	1,667,625	1,246,178	421,447

(5) 総括

ア 決算概要

令和5年度の水道事業会計は、原水及び浄水費、配水及び給水費等の増加により事業費用が2,082,347千円と前年度に比べ25,841千円（1.3%）増加したものの、給水収益の増加により事業収益が2,157,028千円と前年度に比べ38,263千円（1.8%）増加したことから、前年度に比べ12,422千円（20.0%）増加の当年度純利益74,682千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金160,645千円から減債積立金75,800千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益74,682千円を合わせた159,526千円となり、当年度未処分利益剰余金97,326千円は、減債積立金に74,600千円を積み立て、残額22,726千円を翌年度へ繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる年間総配水量及び年間有収水量は、上水道及び簡易水道とも前年度に比べいずれも増加している。

なお、有収率は簡易水道で92.5%と前年度に比べ1.0ポイント低下したものの、上水道で97.3%と前年度に比べ0.7ポイント上昇し、高い数値を維持しているが、収益の柱である水道料金の収入率が90.7%と前年度に比べ0.3ポイント低下していることから、引き続き収入率の向上に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、増補改良事業として延長2,403mの配水管改良工事等を、施設建設事業として東千歳送水ポンプ場外1機械設備更新工事を行っており、総額は966,233千円となっている。

なお、特殊分岐管、橋梁添架管等の納品の遅れにより年度内に工事が完成しなかった美々地区外水道整備事業の費用372,669千円及び北海道の生活基盤施設耐震化等補助金を活用して本年3月に補正予算措置した長都駅前外水道管改良工事等の重要給水施設配水管整備事業の費用295,262千円を合わせた667,931千円を翌年度に繰り越している。

エ まとめ

令和5年度における水道事業においては、引き続き、防災拠点、医療機関、指定避難所等への配水管を耐震化する重要給水施設配水管整備事業を進めたほか、業務の効率化を図るための支笏湖及び空港等検針困難地区におけるスマートメーターによる検針の継続や水道施設台帳システムの管理を行うためのタブレット端末の導入などを行ったところである。

事業運営においては、新型コロナウイルス感染症が令和5年5月に5類感染症に移行し、社会経済活動の正常化が進みつつある中、上水道の医療用と浴場用を除く各用途で有収水量が増加したことにより給水収益が前年度を上回ったことや、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより前年度を超える純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

今後においては、老朽化傾向にある管路等の計画的な更新に取り組む必要

があるとともに、次世代半導体企業関連のインフラ整備の迅速な対応に加え、新たな工業団地の造成等も予定されていることから、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、安全で安定的な水の供給に努め、併せてより一層の経営基盤の強化が図られることを期待するものである。

資 料

業 務 実

(上水道)

区分	年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年前年度 対比 (%)
計画給水人口		人	97,300	97,300	94,800	94,800	94,800	100.0
給水区域内人口	A	人	97,021	96,822	96,903	96,942	97,050	100.2
給水人口	B	人	96,914	96,715	96,796	96,835	96,943	100.2
給水戸数		戸	45,728	44,654	44,193	43,818	43,569	102.4
普及率	$B/A \times 100$	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
年間総配水量	C	m ³	12,145,560	11,978,254	12,033,227	12,049,458	12,035,104	101.4
1日最大配水量	D	m ³	39,144	36,562	37,783	37,402	38,262	107.1
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	33,185	32,817	32,968	33,012	32,883	101.1
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	404	378	390	386	395	106.9
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	342	339	341	341	339	100.9
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	333	328	328	329	327	101.5
年間有収水量	E	m ³	11,819,846	11,573,675	11,574,260	11,623,999	11,618,943	102.1
有収率	$E/C \times 100$	%	97.3	96.6	96.2	96.5	96.5	-

績 表

(簡易水道)

区分	年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年前年度 対比 (%)
計画給水人口		人	240	240	240	240	240	100.0
給水区域内人口	A	人	147	139	145	157	148	105.8
給水人口	B	人	147	139	145	157	148	105.8
給水戸数		戸	155	151	144	147	154	102.6
普及率	$B/A \times 100$	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
年間総配水量	C	m ³	76,199	69,807	62,720	57,329	75,705	109.2
1日最大配水量	D	m ³	307	265	421	267	358	115.8
1日平均配水量	C/日数	m ³ /日	208	191	172	157	207	108.9
1人1日最大配水量	$D/B \times 1000$	リットル	2,088	1,906	2,903	1,701	2,419	109.5
1人1日平均配水量	$(C/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,416	1,376	1,185	1,000	1,398	102.9
1人1日平均有収水量	$(E/\text{日数}) / B \times 1000$	リットル	1,310	1,287	1,101	927	1,332	101.8
年間有収水量	E	m ³	70,479	65,292	58,263	53,140	72,146	107.9
有収率	$E/C \times 100$	%	92.5	93.5	92.9	92.7	95.3	-

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収 入 率	過 年 度 損 益 修 正 損	不 納 欠 損 額	未 収 額
当 年 度	営 業 収 益	2,144,090	1,839,993	85.8	-	0	304,098
	水 道 料 金	1,972,461	1,786,643	90.6	-	0	185,818
	簡 易 水 道 料 金	13,231	12,265	92.7	-	0	966
	他 会 計 負 担 金	11,288	11,288	100.0	-	-	0
	そ の 他 営 業 収 益	147,110	29,796	20.3	-	-	117,314
	営 業 外 収 益	204,650	204,181	99.8	-	-	469
	受 取 利 息 及 び 配 当 金	91	91	100.0	-	-	0
	他 会 計 補 助 金	16,867	16,867	100.0	-	-	0
	長 期 前 受 金 戻 入	178,482	178,482	100.0	-	-	0
	雑 収 益	9,211	8,742	94.9	-	-	469
	特 別 利 益	0	0	-	-	-	0
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	-	-	-	0
計		2,348,741	2,044,174	87.0	-	0	304,567
過 年 度	営 業 収 益	311,250	296,272	95.2	713	1,392	12,874
	水 道 料 金	188,178	173,210	92.0	713	1,392	12,865
	簡 易 水 道 料 金	859	849	98.9	0	0	9
	そ の 他 営 業 収 益	122,213	122,213	100.0	0	0	0
	営 業 外 収 益	2,029	1,771	87.3	0	0	258
	雑 収 益	2,029	1,771	87.3	0	0	258
計		313,279	298,043	95.1	713	1,392	13,132
合 計		2,662,020	2,342,216	88.0	713	1,392	317,699

※ 消費税及び地方消費税込み

水道料金収入状況

(単位:千円・%)

区分		年度				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当 年 度	調定額	1,985,692	1,940,408	1,936,418	1,942,785	1,929,438
	収入額	1,798,908	1,763,045	1,763,199	1,767,987	1,753,861
	収入率	90.6	90.9	91.1	91.0	90.9
	不納欠損額	0	0	0	0	1
	未収額	186,784	177,363	173,219	174,797	175,577
過 年 度	調定額	189,037	183,283	182,407	182,721	178,139
	収入額	174,059	169,747	170,526	173,612	168,835
	収入率	92.1	92.6	93.5	95.0	94.8
	過年度損益修正損	713	530	534	132	835
	不納欠損額	1,392	1,332	1,283	1,367	1,324
合 計	調定額	2,174,729	2,123,691	2,118,825	2,125,506	2,107,577
	収入額	1,972,967	1,932,792	1,933,725	1,941,599	1,922,696
	収入率	90.7	91.0	91.3	91.3	91.2
	過年度損益修正損	713	530	534	132	835
	不納欠損額	1,392	1,332	1,283	1,367	1,325
	未収額	199,658	189,037	183,283	182,407	182,721

※ 水道料金と簡易水道料金の合計

※ 消費税及び地方消費税込み

水道事業比較

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 営業収益	1,953,073	1,913,107	1,945,830	1,912,864	1,949,786	102.1
(1) 給水収益	1,805,338	1,764,169	1,760,544	1,766,332	1,773,349	102.3
(2) 他会計負担金	11,288	11,034	40,038	8,731	30,698	102.3
(3) その他営業収益	136,447	137,904	145,247	137,801	145,739	98.9
2 営業費用	1,989,049	1,953,808	1,965,357	1,911,435	1,936,775	101.8
(1) 原水及び浄水費	822,104	789,356	769,372	760,038	768,510	104.1
(2) 配水及び給水費	221,594	202,521	200,090	198,486	225,722	109.4
(3) 給水設備費	27,641	27,073	25,376	30,213	16,693	102.1
(4) 簡易水道費	17,903	16,571	17,278	12,638	14,556	108.0
(5) 業務費	140,403	134,693	132,886	128,568	128,106	104.2
(6) 総係費	75,185	109,115	125,627	81,636	105,614	68.9
(7) 減価償却費	665,498	663,228	666,415	665,423	656,861	100.3
(8) 資産減耗費	18,721	11,251	28,313	34,431	20,712	166.4
営業利益	—	—	—	1,430	13,010	88.4
営業損失	35,976	40,701	19,528	—	—	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対前年度比率
3 営業外収益		203,955	205,619	212,995	320,778	325,050	99.2
(1) 受取利息及び配当金		91	524	505	265	69	17.4
(2) 他会計補助金		16,867	15,714	20,207	116,550	114,754	107.3
(3) 長期前受金戻入		178,482	179,933	180,324	187,457	190,231	99.2
(4) 雑収益		8,516	9,448	11,959	16,506	19,996	90.1
4 営業外費用		92,585	102,168	117,043	135,839	144,563	90.6
(1) 支払利息		85,773	96,203	106,477	116,189	126,755	89.2
(2) 雑支出		6,812	5,965	10,566	19,650	17,808	114.2
経常利益		75,394	62,750	76,424	186,369	193,497	120.1
経常損失		—	—	—	—	—	—
5 特別利益		0	40	0	2	1	皆減
(1) 過年度損益修正益		0	40	0	2	1	皆減
6 特別損失		713	530	534	137	835	134.5
(1) 過年度損益修正損		713	530	534	137	835	134.5
当年度純利益		74,682	62,260	75,890	186,235	192,663	120.0
当年度純損失		—	—	—	—	—	—

経常収益	2,157,028	2,118,726	2,158,824	2,233,642	2,274,836	101.8
経常費用	2,081,634	2,055,976	2,082,400	2,047,273	2,081,339	101.2
総収益	2,157,028	2,118,766	2,158,825	2,233,645	2,274,837	101.8
総費用	2,082,347	2,056,506	2,082,935	2,047,410	2,082,174	101.3

水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 固定資産	15,803,402	15,525,311	15,487,972	15,661,964	15,770,995	101.8
(1) 有形固定資産	15,801,800	15,523,709	15,486,370	15,660,363	15,769,393	101.8
土地	540,753	540,753	540,753	540,753	540,753	100.0
建物	834,169	868,012	898,413	933,487	973,347	96.1
構築物	12,041,176	12,197,244	12,247,815	12,363,544	12,521,647	98.7
機械及び装置	1,519,887	1,607,382	1,588,659	1,625,886	1,537,229	94.6
車両及び運搬具	398	398	398	398	398	100.0
工具器具及び備品	52,938	59,750	19,840	22,961	26,561	88.6
簡易水道施設	146,567	152,878	140,727	151,318	157,410	95.9
建設仮勘定	665,913	97,292	49,765	22,017	12,049	684.4
(減価償却累計額)	(△18,417,883)	(△17,782,776)	(△17,163,687)	(△16,562,934)	(△16,015,786)	(103.6)
(2) 無形固定資産	838	838	838	838	838	100.0
電話加入権	838	838	838	838	838	100.0
(3) 投資その他の資産	764	764	764	764	764	100.0
出資金	764	764	764	764	764	100.0
破産更生債権等	3,245	3,131	2,917	3,058	2,799	103.7
貸倒引当金	△ 3,245	△ 3,131	△ 2,917	△ 3,058	△ 2,799	103.7
2 流動資産	2,027,314	1,599,327	1,796,076	1,851,010	1,765,767	126.8
(1) 現金預金	1,667,625	1,246,178	1,386,511	1,516,536	1,429,906	133.8
(2) 未収金	326,876	319,095	372,552	289,981	298,582	102.4
貸倒引当金	△ 1,053	△ 971	△ 1,322	△ 1,932	△ 1,946	108.4
(3) 貯蔵品	33,668	34,825	38,136	46,225	39,025	96.7
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	17,830,716	17,124,637	17,284,049	17,512,974	17,536,762	104.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 固定負債		6,839,239	6,624,932	6,849,753	7,109,602	7,116,703	103.2
(1) 企業債		6,350,200	6,140,169	6,366,136	6,610,565	6,611,926	103.4
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	6,350,200	6,140,169	6,366,136	6,610,565	6,611,926	103.4
(2) 引当金		489,039	484,762	483,617	499,037	504,777	100.9
	退職給付引当金	196,441	192,164	191,019	206,439	212,179	102.2
	修繕引当金	292,598	292,598	292,598	292,598	292,598	100.0
2 流動負債		1,204,480	795,466	741,933	703,521	747,962	151.4
(1) 企業債		471,270	515,166	505,129	496,661	480,490	91.5
	建設改良費等の財源に充 てるための企業債	471,270	515,166	505,129	496,661	480,490	91.5
(2) 未払金		678,958	227,872	183,972	146,414	133,864	298.0
(3) 前受金		20,626	19,098	23,457	28,418	26,914	108.0
(4) 預り金		18,710	19,323	16,327	18,812	93,109	96.8
(5) 引当金		14,716	13,808	12,849	13,015	13,385	106.6
	賞与引当金	12,302	11,538	10,752	10,900	11,211	106.6
	法定福利費引当金	2,414	2,270	2,096	2,115	2,175	106.4
(6) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		3,340,152	3,340,374	3,396,199	3,484,640	3,648,089	100.0
(1) 長期前受金		3,340,152	3,340,374	3,396,199	3,484,640	3,648,089	100.0
	受贈財産評価額	487,543	441,086	452,869	461,788	477,291	110.5
	工事負担金	1,581,059	1,668,899	1,755,890	1,845,616	1,939,295	94.7
	補助金	1,230,231	1,230,388	1,187,440	1,177,236	1,231,503	100.0
	他会計負担金	41,320	0	0	0	0	皆増
	(収益化累計額)	(△5,050,970)	(△4,887,495)	(△4,722,326)	(△4,561,721)	(△4,471,436)	(103.3)
負債合計		11,383,871	10,760,772	10,987,886	11,297,763	11,512,754	105.8
4 資本金		5,728,368	5,644,270	5,452,627	5,437,866	5,432,897	101.5
(1) 資本金		5,728,368	5,644,270	5,452,627	5,437,866	5,432,897	101.5
	固有資本金	23,153	23,153	23,153	23,153	23,153	100.0
	繰入資本金	557,273	548,975	543,532	538,471	533,502	101.5
	組入資本金	5,147,943	5,072,143	4,885,943	4,876,243	4,876,243	101.5
5 剰余金		718,477	719,595	843,536	777,346	591,111	99.8
(1) 資本剰余金		558,951	558,951	558,951	558,951	558,951	100.0
	受贈財産評価額	218,071	218,071	218,071	218,071	218,071	100.0
	工事負担金	48,593	48,593	48,593	48,593	48,593	100.0
	分担金	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	100.0
	補助金	257,287	257,287	257,287	257,287	257,287	100.0
(2) 利益剰余金(△欠損金)		159,526	160,645	284,585	218,395	32,160	99.3
	減債積立金	62,200	75,800	186,200	9,700	0	82.1
	当年度未処分利益剰余金	97,326	84,845	98,385	208,695	32,160	114.7
	当年度未処理欠損金	—	—	—	—	—	—
資本合計		6,446,845	6,363,866	6,296,163	6,215,212	6,024,008	101.3
負債資本合計		17,830,716	17,124,637	17,284,049	17,512,974	17,536,762	104.1

水道事業

項目		年度				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	88.6	90.7	89.6	89.4	89.9
	固定負債構成比率	38.4	38.7	39.6	40.6	40.6
	自己資本構成比率	54.9	56.7	56.1	55.4	55.2
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	95.1	95.1	93.6	93.2	93.9
	固定比率	161.5	160.0	159.8	161.5	163.1
	流動比率	168.3	201.1	242.1	263.1	236.1
	当座比率	165.5	196.7	236.9	256.5	230.8
	現金預金比率	138.5	156.7	186.9	215.6	191.2
回転率 (回)	自己資本回転率	0.20	0.20	0.20	0.20	0.20
	固定資産回転率	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12
	減価償却率(%)	4.36	4.27	4.28	4.22	4.14
	流動資産回転率	1.08	1.13	1.07	1.06	1.19
	未収金回転率	6.05	5.53	5.87	6.50	6.58
収益率・その他 (%)	総資本利益率	0.43	0.36	0.44	1.06	1.10
	総収支比率	103.6	103.0	103.6	109.1	109.3
	経常収支比率	103.6	103.1	103.7	109.1	109.3
	営業収支比率	98.2	97.9	99.0	100.1	100.7
	利子負担率	1.3	1.4	1.5	1.6	1.8

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算	式	4年度全国 公営企業平均
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	88.8
	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	21.4
	$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	74.3
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	92.8
	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	119.5
	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	259.6
	$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	246.9
	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	221.7
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	0.09
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	0.08
	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	4.13
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	0.59
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	7.11
	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.63
	$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	108.8
	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	108.5
	$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	97.4
	$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.4

※ 4年度全国公営企業平均の数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和4年度道内水道

項番	項目		市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	1	普及率	%		100.2	99.9	99.9	95.7	99.9	99.5
2	水利権	m ³ /日		860,600	165,647	83,067	180,732	71,500	85,993	46,547
3	配水能力	m ³ /日		699,600	104,000	64,760	156,010	53,500	69,886	87,711
4	導送配水管延長	km		6,153.31	1,376.37	628.04	2,299.11	603.96	1,188.61	1,428.70
5	浄水場設置数			5	13	3	4	3	7	3
6	配水量	m ³ /日		518,483	89,260	38,770	92,040	26,606	56,308	44,713
7	年間総配水量	千m ³		189,246	32,580	14,151	33,595	9,711	20,552	16,320
8	1日最大配水量	m ³		562,200	103,473	49,000	99,708	28,899	60,438	48,754
9	年間総有収水量	千m ³		176,924	27,120	10,872	29,209	7,455	17,543	14,824
10	職員数	人		646	123	65	90	43	81	82
11	損益勘定 所属職員数	人		568	109	57	66	37	59	71
12	資産勘定 所属職員数	人		78	14	8	24	6	22	11
13	職員平均給与月額	円		488,142	498,374	435,914	475,002	557,472	469,341	419,379
14	平均年齢	歳		44	48	44	43	51	44	46
15	有収率	%		93.5	83.2	76.8	86.9	76.8	85.4	90.8
16	負荷率	%		92.2	86.3	79.1	92.3	92.1	93.2	91.7
17	施設利用率	%		74.1	85.8	59.9	59.0	49.7	80.6	51.0
18	最大稼働率	%		80.4	99.5	75.7	63.9	54.0	86.5	55.6
19	職員1人当たり 有収水量	m ³		311,485	248,807	190,739	442,559	201,484	297,338	208,782
20	職員1人当たり 営業収益	千円		69,505	38,859	40,860	76,284	42,260	66,095	47,539
21	有収水量1m ³ 当たり 供給単価	円		195.65	122.55	195.87	170.74	202.23	202.42	204.63
22	有収水量1m ³ 当たり 給水原価	円		175.43	144.67	196.40	169.16	203.72	225.31	223.73
23	有収水量1m ³ 当たり 差引	円		20.22	△ 22.12	△ 0.53	1.58	△ 1.49	△ 22.89	△ 19.10
24	経常利益(△損失)	千円		8,631,650	74,093	269,343	684,805	188,512	756,712	526,678
25	当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	千円		18,405,766	2,504,758	602,242	1,133,227	494,873	2,093,228	1,588,398
26	累積欠損金比率	%		-	-	-	-	-	-	-
27	不良債務比率	%		-	-	-	-	-	-	-
28	経常収支比率	%		125.9	101.7	111.7	112.9	111.8	117.8	114.6
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%		58.7	86.2	125.8	108.6	67.0	91.2	77.4
30	料金収入 に対する率	企業債元 利償還金 対職員 給与費	%	20.3	41.8	60.6	59.6	35.8	52.5	43.1
31	料金収入 に対する率	企業債元 利償還金 対職員 給与費	%	12.7	26.1	16.3	9.7	12.8	10.2	12.7

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業經營狀況比較表

北見市	夕張市	岩見沢市	網走市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	芦別市	項番
95.3	99.6	99.9	94.2	98.8	99.5	100.0	99.8	97.6	1
79,182	8,153	-	18,000	14,860	88,100	52,834	10,325	9,000	2
73,289	7,200	28,966	21,000	14,800	80,500	48,090	9,475	12,163	3
1,209.82	217.23	1,135.45	401.85	186.40	1,257.70	469.23	363.97	195.40	4
8	2	-	2	1	2	3	3	2	5
36,666	2,924	24,645	11,384	7,983	47,971	15,608	7,009	3,954	6
13,383	1,067	8,996	4,155	2,914	17,510	5,697	2,558	1,443	7
41,272	4,902	27,035	15,631	10,704	52,237	18,186	7,763	6,014	8
10,780	629	7,313	3,386	2,271	15,966	4,200	1,773	1,134	9
51	3	20	14	16	97	12	5	10	10
45	3	17	11	13	84	12	3	10	11
6	-	3	3	3	13	-	2	-	12
461,313	523,708	504,814	444,732	392,375	448,326	536,783	431,650	505,400	13
43	52	46	37	39	43	44	43	52	14
80.5	58.9	81.3	81.5	78.0	91.2	73.7	69.3	78.6	15
88.8	59.7	91.2	72.8	74.6	91.8	85.8	90.3	65.8	16
50.0	40.6	85.1	54.2	53.9	59.6	32.5	74.0	32.5	17
56.3	68.1	93.3	74.4	72.3	64.9	37.8	81.9	49.4	18
239,546	209,707	430,181	307,819	174,723	190,067	350,000	590,943	113,381	19
58,063	60,894	92,428	78,233	40,296	30,106	85,815	132,605	24,949	20
232.33	288.82	194.38	238.19	221.46	147.52	241.99	204.44	210.05	21
243.89	605.27	236.88	211.23	224.02	164.86	284.71	279.27	288.23	22
△ 11.56	△ 316.45	△ 42.50	26.96	△ 2.56	△ 17.34	△ 42.72	△ 74.83	△ 78.18	23
199,363	△ 55,927	238,206	148,245	36,943	155,076	△ 132,090	13,455	△ 46,167	24
356,363	△ 54,091	233,744	470,809	744,124	364,710	△ 132,090	197,194	177,524	25
-	29.6	-	-	-	-	12.8	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
106.3	87.8	112.7	119.6	107.0	105.5	89.7	102.5	88.5	28
113.3	69.5	79.2	126.1	142.7	83.0	26.0	126.7	233.3	29
49.5	71.7	37.8	57.0	59.6	50.3	20.5	75.9	94.7	30
10.3	9.8	7.7	9.1	10.4	24.3	8.0	4.8	27.6	31

令和4年度道内水道

項番	項目		市							
			江別市	赤平市	紋別市	士別市	名寄市	三笠市	根室市	
1	普及率	%	99.8	97.9	93.7	84.0	90.8	99.9	99.5	
2	水利権	m ³ /日	34,300	8,342	17,940	9,920	12,818	-	14,664	
3	配水能力	m ³ /日	43,500	9,000	16,930	10,600	12,080	3,815	18,303	
4	導送配水管延長	km	932.42	127.19	164.06	333.78	356.91	146.54	283.58	
5	浄水場設置数		1	1	1	4	6	-	2	
6	配水量	m ³ /日	29,545	3,826	11,737	6,055	7,599	3,224	8,455	
7	年間総配水量	千m ³	10,784	1,397	4,284	2,210	2,774	1,177	3,086	
8	1日最大配水量	m ³	33,263	4,577	13,857	7,048	8,751	3,815	10,279	
9	年間総有収水量	千m ³	10,233	970	3,392	1,745	2,156	896	2,589	
10	職員数	人	43	4	21	8	20	4	12	
11	損益勘定 所 属 職 員 数	人	36	4	18	8	20	4	9	
12	資本勘定 所 属 職 員 数	人	7	-	3	-	-	-	3	
13	職員平均給与月額	円	485,820	475,167	484,162	445,042	490,814	405,750	404,264	
14	平均年齢	歳	42	39	44	41	45	39	42	
15	有収率	%	94.9	69.4	79.2	79.0	77.7	76.1	83.9	
16	負荷率	%	88.8	83.6	84.7	85.9	86.8	84.5	82.3	
17	施設利用率	%	67.9	42.5	69.3	57.1	62.9	84.5	46.2	
18	最大稼働率	%	76.5	50.9	81.8	66.5	72.4	100.0	56.2	
19	職員1人当たり	有収水量	m ³	284,248	242,385	188,427	218,108	107,790	224,010	287,692
20		営業収益	千円	62,146	58,619	40,436	41,849	25,664	61,494	65,984
21	有収水量 1m ³ 当たり	供給単価	円	187.08	233.77	194.54	186.08	215.32	274.25	222.73
22		給水原価	円	194.69	275.53	189.59	252.21	268.18	372.51	298.24
23		差引	円	△ 7.61	△ 41.76	4.95	△ 66.13	△ 52.86	△ 98.26	△ 75.51
24	経常利益(△損失)	千円	260,931	△ 14,381	87,382	△ 1,936	19,223	△ 32,677	95,934	
25	当年度末処分利益剰余金 (△当年度末処理欠損金)	千円	548,452	793,923	112,981	△ 350,539	187,426	△ 2,805	295,432	
26	累積欠損金比率	%	-	-	-	104.7	-	1.1	-	
27	不良債務比率	%	-	-	-	-	-	-	-	
28	経常収支比率	%	112.2	95.4	113.1	99.7	102.9	90.8	111.6	
29	企業債償還額対 減価償却額比率	%	39.6	121.9	158.5	154.5	135.1	73.4	105.9	
30	料金収入の 対する	企業債元 利償還金 員費	%	16.5	54.1	59.9	82.8	68.9	43.9	65.8
31	比率	給与	%	13.1	14.9	22.3	15.9	24.3	10.3	10.2

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

※ 千歳市の水利権は上水道が内別川36,806m³、千歳川3,974m³、簡易水道がシリセツナイ川450m³の合計41,230m³である。水源(水利権等)は水利権に上水道の石狩東部広域水道企業団受水15,900m³、地下水(蘭越浄水場)2,000m³、簡易水道の地下水(支笏湖畔地区)850m³を加えた数値である。配水能力は上水道が内別川分32,950m³、千歳川分3,550m³、石狩東部広域水道企業団受水分15,900m³、地下水(蘭越浄水場)分2,000m³、簡易水道がシリセツナイ川分450m³、地下水(支笏湖畔地区)分850m³の合計55,700m³となっている。

事業経営状況比較表

深川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	石狩市	北斗市	千歳市	項番
97.3	73.4	98.7	99.3	88.8	99.1	99.7	96.6	99.9	1
-	6,500	30,480	11,126	6,923	-	3,787	21,838	40,780	2
13,399	9,000	14,880	25,770	13,800	26,800	24,322	20,102	55,700	3
368.38	153.16	290.23	526.57	241.42	435.70	722.57	282.87	724.39	4
1	2	3	-	2	-	4	4	1	5
5,567	4,977	12,003	18,673	9,551	15,670	16,254	15,077	33,008	6
2,032	1,816	4,381	6,816	3,486	5,720	5,933	5,503	12,048	7
6,243	5,650	13,771	20,294	11,544	17,722	18,046	16,427	36,827	8
1,541	1,483	3,618	6,152	2,970	4,933	5,114	4,622	11,639	9
8	6	37	20	17	17	22	7	23	10
8	6	33	15	17	13	13	7	14	11
-	-	4	5	-	4	9	-	9	12
542,071	440,246	507,628	478,611	530,454	458,111	506,871	513,881	491,027	13
48	40	53	49	47	39	48	47	44	14
75.8	81.6	82.6	90.3	85.2	86.2	86.2	84.0	96.6	15
89.2	88.1	87.2	92.0	82.7	88.4	90.1	91.8	89.6	16
41.6	55.3	80.7	72.5	69.2	58.5	66.8	75.0	59.3	17
46.6	62.8	92.5	78.8	83.7	66.1	74.2	81.7	66.1	18
192,629	247,165	109,649	410,153	174,715	379,469	393,386	660,274	831,355	19
55,094	55,838	28,671	94,607	32,551	87,673	112,205	78,500	136,597	20
282.64	209.06	255.46	219.93	171.65	209.89	270.23	117.52	151.57	21
341.89	239.46	217.16	215.47	160.25	235.99	339.28	112.55	161.19	22
△ 59.25	△ 30.40	38.30	4.46	11.40	△ 26.10	△ 69.05	4.97	△ 9.62	23
△ 55,963	9,064	164,893	135,580	69,968	34,076	△ 29,271	200,666	62,750	24
△ 600,090	59,064	191,815	260,207	126,123	69,014	△ 15,512	397,689	84,845	25
136.2	-	-	-	-	-	1.1	-	-	26
-	-	-	-	-	-	-	-	-	27
91.0	102.4	119.9	109.7	113.9	102.7	98.4	132.2	103.1	28
51.0	201.6	100.8	50.6	26.8	47.5	97.5	120.2	104.5	29
12.6	83.5	43.1	14.2	11.5	12.1	39.5	64.9	34.1	30
11.0	11.1	12.9	6.1	15.5	7.6	6.1	9.0	7.2	31

下水道事業会計

2 下水道事業会計

(1) 事業の実績

令和5年度の事業実績は、処理区域内人口が95,572人で前年度に比べ258人(0.3%)の増加、排水戸数が45,356戸で前年度に比べ1,060戸(2.4%)の増加、下水道普及率が98.4%で前年度に比べ0.1ポイントの上昇となっている。

水洗便所設置済人口は95,504人で前年度に比べ261人(0.3%)の増加、処理区域内人口に対する水洗便所設置済人口の割合を示す水洗化率は99.9%で前年度と同率となっている。

年間総処理水量は19,012,508 m^3 で前年度に比べ747,126 m^3 (3.8%)の減少、年間有収水量は14,734,649 m^3 で前年度に比べ375,490 m^3 (2.6%)の増加、有収率は83.2%で前年度に比べ3.1ポイントの上昇となっている。

雨水整備区域面積は3,027haで、市街地面積3,413haに対する雨水整備率は88.7%で前年度に比べ0.2ポイントの上昇となっている。

年度末の職員数は26人で、前年度に比べ1人(4.0%)の増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)	
行政区域内人口 A	人	97,173	96,965	208	0.2	
処理区域内人口 B	人	95,572	95,314	258	0.3	
水洗便所設置済人口 C	人	95,504	95,243	261	0.3	
市街地面積 D	ha	3,413	3,413	0	0.0	
下水道普及率 B/A×100	%	98.4	98.3	0.1	-	
水洗化率 C/B×100	%	99.9	99.9	0.0	-	
排水戸数	戸	45,356	44,296	1,060	2.4	
管 渠 総 延 長	汚水管	m	485,313	481,262	4,051	0.8
	雨水管	m	460,169	456,511	3,658	0.8
	合流管	m	77,609	77,681	△ 72	△ 0.1
晴天時処理能力 E	m^3	64,200	64,200	0	0.0	
晴天時最大処理水量	m^3	52,418	55,567	△ 3,149	△ 5.7	
晴天時平均処理水量 F	m^3	48,500	49,079	△ 579	△ 1.2	
終末処理場施設利用率 F/E×100	%	75.5	76.4	△ 0.9	-	
年間総処理水量	m^3	19,012,508	19,759,634	△ 747,126	△ 3.8	
雨水処理水量	m^3	1,293,873	1,835,562	△ 541,689	△ 29.5	
	汚水処理水量 G	m^3	17,718,635	17,924,072	△ 205,437	△ 1.1
年間有収水量 H	m^3	14,734,649	14,359,159	375,490	2.6	
有収率 H/G×100 (対年間総処理水量)	%	83.2 (77.5)	80.1 (72.7)	3.1 (4.8)	- (-)	
雨水整備区域面積 I	ha	3,027	3,022	5	0.2	
雨水整備率 I/D×100	%	88.7	88.5	0.2	-	
浄化槽設置基数	基	305	302	3	1.0	
個別排水人口 J	人	1,475	1,456	19	1.3	
生活排水処理施設総合普及率 (B+J)/A×100	%	99.9	99.8	0.1	-	
水洗化貸付戸数	戸	0	0	0	0.0	
職員数	人	26	25	1	4.0	
職 員	損益勘定職員	人	14	16	△ 2	△ 12.5
	資本勘定職員	人	12	9	3	33.3

※ 市街地面積は令和2年国勢調査数値

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は3,603,241千円で、これに対する収入決算額は3,695,754千円（執行率102.6%）で92,513千円の増加となっている。

これは主に、営業外収益が124,152千円増加したことによるものである。

収益的支出の予算額は3,537,373千円で、これに対する支出決算額は3,416,382千円（執行率96.6%）で120,991千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、営業費用の93,773千円である。

収益的収入及び支出

(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	3,603,241	3,695,754	92,513	(うち仮受消費税及び地方消費税 143,642)
営 業 収 益	2,418,878	2,387,258	△ 31,620	(" 143,559)
営 業 外 収 益	1,184,343	1,308,495	124,152	(" 83)
特 別 利 益	20	0	△ 20	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
収 益 的 支 出	3,537,373	3,416,382	120,991	(うち仮払消費税及び地方消費税 119,294)
営 業 費 用	3,380,171	3,286,398	93,773	(" 119,294)
営 業 外 費 用	155,582	129,585	25,997	
特 別 損 失	620	399	221	
予 備 費	1,000	0	1,000	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は4,854,261千円で、これに対する収入決算額は1,922,675千円（執行率39.6%）で2,931,586千円の減少となっている。

これは主に、企業債が1,838,300千円、国庫補助金が1,088,607千円それぞれ減少したことによるものである。

資本的支出の予算額は6,358,918千円で、これに対する支出決算額は3,095,260千円（執行率48.7%）で、2,273,368千円を翌年度に繰り越し、990,290千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の986,321千円である。

建設改良事業としては、美々西通下水道工事、美々公園通下水道工事、柏台地区下水道工事、美々南通外下水道工事、スラッジセンター脱水設備機械工事、浄化センター電気設備更新工事等を実施している。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高8,104,072千円に当年度借入額1,369,400千円を加算し、当年度償還額599,571千円を差し引いた8,873,901千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,172,584千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額168,787千円、減債積立金80,300千円、建設改良積立金500,000千円、過年度分損益勘定留保資金341,874千円及び当年度分損益勘定留保資金81,623千円で補填されている。

資本的収入及び支出

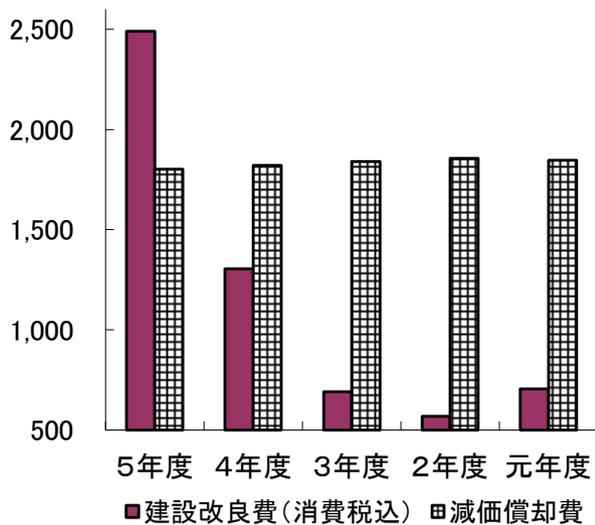
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	4,854,261	1,922,675		△ 2,931,586	
企 業 債	3,207,700	1,369,400		△ 1,838,300	
国 庫 補 助 金	1,599,269	510,662		△ 1,088,607	
道 補 助 金	798	798		0	
分担金及び負担金	2,178	884		△ 1,294	
他 会 計 出 資 金	3,190	3,190		0	
他 会 計 負 担 金	37,516	34,141		△ 3,375	
水洗化貸付事業収入	3,600	3,600		0	
固定資産売却代金	10	0		△ 10	

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	6,358,918	3,095,260	2,273,368	990,290	(うち仮払消費税及び地方消費税 218,116)
建 設 改 良 費	5,750,664	2,490,975	2,273,368	986,321	(" 218,015)
資 産 購 入 費	1,229	1,113	0	116	(" 101)
企 業 債 償 還 金	599,571	599,571	0	0	
水洗化貸付事業費	3,600	3,600	0	0	
返 還 金	3,854	0	0	3,854	

(百万円)

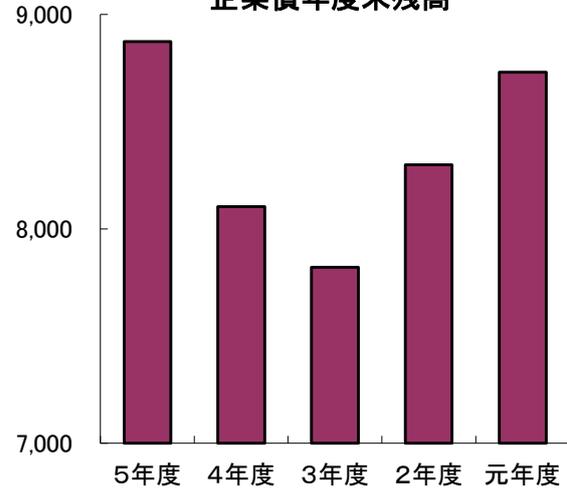
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「下水道事業比較損益計算書」中、営業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高



※ 企業債年度末残高:資料「下水道事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額3,695,754千円から消費税及び地方消費税還付金収入118,331千円、仮受消費税及び地方消費税143,642千円を控除した3,433,780千円で、これに対する事業費用は支出決算額3,416,382千円から仮払消費税及び地方消費税119,294千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の営業外費用(雑支出)26,108千円を加えた3,323,196千円で、差し引き110,584千円の純利益が生じた。

なお、減債積立金80,300千円及び建設改良積立金500,000千円を当年度の資本的収支の不足額に補填している。

この結果、当年度の利益剰余金は、1,621,652千円に減少している。

経営成績の推移

(単位:千円・%)

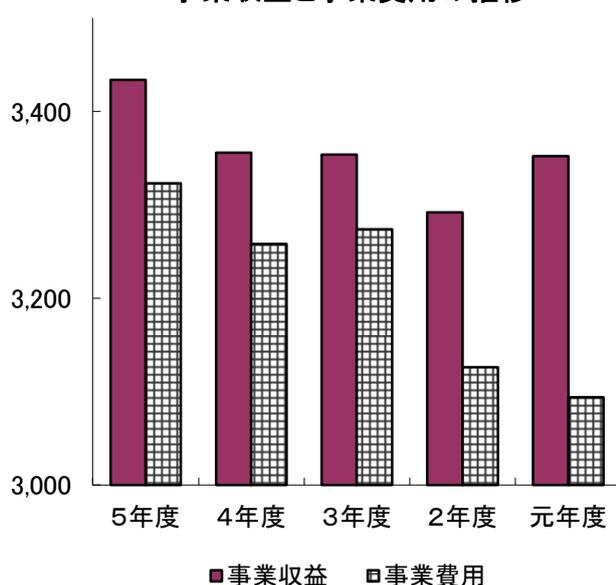
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	利 益 剰 余 金
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比		
令和5年度	3,433,780	104.3	2.3	3,323,196	106.3	2.0	110,584	1,621,652
令和4年度	3,355,622	101.9	0.0	3,257,529	104.2	△ 0.5	98,093	2,091,368
令和3年度	3,354,487	101.9	1.9	3,274,089	104.7	4.7	80,398	2,259,275

※ 指数は令和2年度を100として計算

※ 利益剰余金は減債積立金、利益積立金、建設改良積立金、当年度未処分利益剰余金の合計

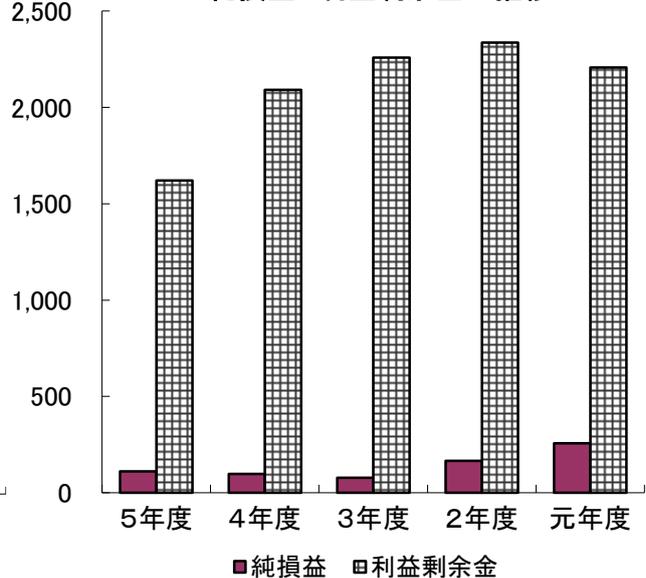
(百万円)

事業収益と事業費用の推移



(百万円)

純損益と利益剰余金の推移



ア 収益について

事業収益は3,433,780千円で前年度に比べ78,158千円(2.3%)増加しているが、これは主に、営業収益で下水道使用料が39,072千円(2.8%)、他会計負担金が20,463千円(2.6%)、営業外収益で長期前受金戻入が19,083千円(1.7%)それぞれ増加したことによるものである。

収益の内訳は、営業収益で下水道使用料1,433,569千円(構成比41.7%)、他会計負担金805,574千円(同23.5%)、その他営業収益4,556千円(同0.1%)、営業外収益で受取利息及び配当金717千円(同0.0%)、他会計負担金811千円(同0.0%)、他会計補助金77,300千円(同2.3%)、道補助金114千円(同0.0%)、長期前受金戻入1,110,122千円(同32.3%)、雑収益1,017千円(同0.0%)となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度		令和4年度		増 減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増 減 率
営業 収益	下水道使用料	1,433,569	41.7	1,394,497	41.6	39,072	2.8
	他会計負担金	805,574	23.5	785,111	23.4	20,463	2.6
	その他営業収益	4,556	0.1	4,065	0.1	491	12.1
	計 a	2,243,699	65.3	2,183,673	65.1	60,026	2.7
営業 外 収 益	受取利息及び配当金	717	0.0	1,147	0.0	△ 430	△ 37.5
	他会計負担金	811	0.0	1,210	0.0	△ 399	△ 33.0
	他会計補助金	77,300	2.3	74,250	2.2	3,050	4.1
	道補助金	114	0.0	131	0.0	△ 17	△ 13.0
	長期前受金戻入	1,110,122	32.3	1,091,039	32.5	19,083	1.7
	雑 収 益	1,017	0.0	4,067	0.1	△ 3,050	△ 75.0
	計 b	1,190,081	34.7	1,171,844	34.9	18,237	1.6
特 別 利 益 c	0	0.0	105	0.0	△ 105	皆減	
合 計 a+b+c	3,433,780	100.0	3,355,622	100.0	78,158	2.3	

イ 費用について

事業費用は3,323,196千円で前年度に比べ65,667千円（2.0%）増加しているが、これは主に、営業費用で総係費が31,445千円（37.2%）、減価償却費が19,182千円（1.1%）それぞれ減少したものの、管渠費が40,140千円（12.1%）、スラッジセンター費が26,679千円（9.6%）、資産減耗費が42,762千円（718.5%）それぞれ増加したことによるものである。

費用の内訳は、営業費用で管渠費370,791千円（構成比11.2%）、ポンプ場費52,105千円（同1.6%）、浄化センター費371,761千円（同11.2%）、スラッジセンター費303,440千円（同9.1%）、個別排水処理施設費45,976千円（同1.4%）、排水設備管理費22,798千円（同0.7%）、業務費97,392千円（同2.9%）、総係費53,002千円（同1.6%）、減価償却費1,801,125千円（同54.2%）、資産減耗費48,713千円（同1.5%）、営業外費用で支払利息129,476千円（同3.9%）、雑支出26,218千円（同0.8%）、特別損失で399千円（同0.0%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減		
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率	
営 業 費 用	管 渠 費	370,791	11.2	330,651	10.2	40,140	12.1
	ポ ン プ 場 費	52,105	1.6	45,860	1.4	6,245	13.6
	浄 化 セ ン タ ー 費	371,761	11.2	377,120	11.6	△ 5,359	△ 1.4
	ス ラ ッ ジ セ ン タ ー 費	303,440	9.1	276,761	8.5	26,679	9.6
	個 別 排 水 処 理 施 設 費	45,976	1.4	43,145	1.3	2,830	6.6
	排 水 設 備 管 理 費	22,798	0.7	23,234	0.7	△ 435	△ 1.9
	業 務 費	97,392	2.9	91,782	2.8	5,610	6.1
	総 係 費	53,002	1.6	84,447	2.6	△ 31,445	△ 37.2
	減 価 償 却 費	1,801,125	54.2	1,820,308	55.9	△ 19,182	△ 1.1
	資 産 減 耗 費	48,713	1.5	5,951	0.2	42,762	718.5
	計 a	3,167,103	95.3	3,099,258	95.1	67,845	2.2
	営 業 外 費 用	支 払 利 息	129,476	3.9	133,610	4.1	△ 4,134
雑 支 出		26,218	0.8	24,335	0.7	1,883	7.7
計 b		155,694	4.7	157,945	4.8	△ 2,252	△ 1.4
特 別 損 失 c	399	0.0	326	0.0	74	22.6	
合 計 a+b+c	3,323,196	100.0	3,257,529	100.0	65,667	2.0	

経常費用を用途別にみると、次表のとおりである。

構成比率は大きいものから、減価償却費54.2%、その他物件費22.4%、修繕費12.5%、支払利息3.9%、人件費3.6%、資産減耗費1.5%、動力費1.2%、その他費用0.8%となっている。

用途別経常費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
人 件 費	118,736	3.6	138,119	4.2	△ 19,383	△ 14.0
物 修 繕 費	415,995	12.5	330,925	10.2	85,070	25.7
件 動 力 費	39,465	1.2	13,105	0.4	26,360	201.1
費 その他物件費	743,069	22.4	790,850	24.3	△ 47,781	△ 6.0
減 価 償 却 費	1,801,125	54.2	1,820,308	55.9	△ 19,182	△ 1.1
資 産 減 耗 費	48,713	1.5	5,951	0.2	42,762	718.5
支 払 利 息	129,476	3.9	133,610	4.1	△ 4,134	△ 3.1
そ の 他 費 用	26,218	0.8	24,335	0.7	1,883	7.7
合 計	3,322,797	100.0	3,257,204	100.0	65,593	2.0

人件費の経常費用に占める割合及び営業収益に対する割合をみると、次表のとおりである。

経常費用に占める人件費の割合は3.6%で前年度に比べ0.6ポイント低下している。

また、営業収益に対する人件費の割合は5.3%で前年度に比べ1.0ポイント低下している。

これらは、前年度に比べ経常費用が65,593千円、営業収益が60,026千円それぞれ増加し、人件費が19,383千円減少したことによるものである。

人件費の割合

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
経常費用に占める人件費の割合	3.6	4.2	△ 0.6
営業収益に対する人件費の割合	5.3	6.3	△ 1.0

職員1人当たりの下水道使用料等をみると、前年度に比べ下水道使用料が15,242千円、営業収益が23,784千円、汚水処理水量が145,362m³それぞれ増加している。

これは、いずれも損益勘定職員が減少したことによるものである。

職員1人当たりの下水道使用料等（損益勘定職員）

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
下 水 道 使 用 料	千円	102,398	87,156	15,242	17.5
営 業 収 益	千円	160,264	136,480	23,784	17.4
汚 水 処 理 水 量	m ³	1,265,617	1,120,255	145,362	13.0

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ0.3ポイント上昇の103.3%、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は前年度に比べ0.6ポイント低下の91.6%となっている。

また、償却資産に係る減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度に比べ0.4ポイント上昇の57.5%、法定耐用年数を経過した管渠延長の割合を示す管渠老朽化率は前年度に比べ2.1ポイント上昇の6.4%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経常収支比率	103.3	103.0	102.5	105.3	108.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
経費回収率	91.6	92.2	89.1	97.4	103.2	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費(公費負担分を除く)}} \times 100$
有形固定資産減価償却率	57.5	57.1	55.8	54.1	52.1	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$
管渠老朽化率	6.4	4.3	3.4	2.8	2.3	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管敷設延長}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は40,737,992千円で、固定資産37,034,993千円（構成比90.9%）、流動資産3,702,999千円（同9.1%）となっており、前年度に比べ1,295,064千円（3.3%）増加している。

これは主に、流動資産において前払金が13,320千円（13.6%）減少したものの、固定資産において有形固定資産が755,374千円（2.1%）、流動資産において現金預金が490,759千円（17.3%）、未収金が62,251千円（26.6%）それぞれ増加したことによるものである。

資産の部

（単位：千円・%）

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 資 産	37,034,993	90.9	36,279,619	92.0	755,374	2.1
有 形 固 定 資 産	37,032,080	90.9	36,276,705	92.0	755,374	2.1
無 形 固 定 資 産	1,620	0.0	1,620	0.0	0	0.0
投 資 そ の 他 の 資 産	1,294	0.0	1,294	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,702,999	9.1	3,163,309	8.0	539,690	17.1
現 金 預 金	3,321,606	8.2	2,830,847	7.2	490,759	17.3
未 収 金	296,662	0.7	234,412	0.6	62,251	26.6
前 払 金	84,530	0.2	97,850	0.2	△ 13,320	△ 13.6
そ の 他 流 動 資 産	200	0.0	200	0.0	0	0.0
資 産 合 計	40,737,992	100.0	39,442,928	100.0	1,295,064	3.3

※ 未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は40,737,992千円で、負債30,804,018千円（構成比75.6%）、資本9,933,974千円（同24.4%）となっており、前年度に比べ1,295,064千円（3.3%）増加している。

これは主に、流動負債において企業債が27,706千円（4.6%）、繰延収益において長期前受金が283,932千円（1.4%）、剰余金において利益剰余金が469,716千円（22.5%）それぞれ減少したものの、固定負債において企業債が797,536千円（10.6%）、流動負債において未払金が678,850千円（184.4%）、預り金が16,819千円（69.1%）、資本金において資本金が583,490千円（7.9%）それぞれ増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	8,624,036	21.2	7,826,080	19.8	797,956	10.2
┆ 企 業 債	8,302,037	20.4	7,504,501	19.0	797,536	10.6
┆ 引 当 金	321,999	0.8	321,578	0.8	421	0.1
流 動 負 債	1,675,325	4.1	1,008,059	2.6	667,266	66.2
┆ 企 業 債	571,864	1.4	599,571	1.5	△ 27,706	△ 4.6
┆ 未 払 金	1,047,074	2.6	368,224	0.9	678,850	184.4
┆ 預 り 金	41,167	0.1	24,348	0.1	16,819	69.1
┆ 引 当 金	15,020	0.0	15,716	0.0	△ 696	△ 4.4
┆ そ の 他 流 動 負 債	200	0.0	200	0.0	0	0.0
繰 延 収 益	20,504,657	50.3	20,788,589	52.7	△ 283,932	△ 1.4
┆ 長 期 前 受 金	20,504,657	50.3	20,788,589	52.7	△ 283,932	△ 1.4
負 債 合 計	30,804,018	75.6	29,622,728	75.1	1,181,290	4.0
資 本 金	8,004,651	19.6	7,421,161	18.8	583,490	7.9
┆ 資 本 金	8,004,651	19.6	7,421,161	18.8	583,490	7.9
剰 余 金	1,929,323	4.7	2,399,039	6.1	△ 469,716	△ 19.6
┆ 資 本 剰 余 金	307,671	0.8	307,671	0.8	0	0.0
┆ 利 益 剰 余 金	1,621,652	4.0	2,091,368	5.3	△ 469,716	△ 22.5
資 本 合 計	9,933,974	24.4	9,820,200	24.9	113,774	1.2
負 債 資 本 合 計	40,737,992	100.0	39,442,928	100.0	1,295,064	3.3

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ2.9ポイント低下して74.7%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ0.4ポイント上昇して94.8%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ92.8ポイント低下して221.0%となっている。

財政状態の推移

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	74.7	77.6	78.6	78.2	77.8	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	94.8	94.4	94.7	94.4	94.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	221.0	313.8	286.6	326.3	317.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

エ 下水道使用料の収入状況

下水道使用料の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める下水道使用料の収入率は、当年度分が前年度より0.1ポイント低下の89.9%、過年度分が0.6ポイント上昇の88.6%、合計で前年度と同率の89.8%となっている。

収入状況表（消費税及び地方消費税込み）

(単位:千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収 入 率
当年度分	5	1,576,673	1,418,028	-	0	158,645	89.9
	4	1,533,698	1,380,769	-	0	152,929	90.0
過年度分	5	169,834	150,407	399	1,913	17,114	88.6
	4	161,421	142,123	326	2,066	16,905	88.0
合 計	5	1,746,507	1,568,435	399	1,913	175,759	89.8
	4	1,695,118	1,522,892	326	2,066	169,834	89.8

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純利益を計上するとともに、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が788,049千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得等により、資金が1,070,310千円減少している。

財務活動では、企業債による収入額が企業債の償還による支出額を上回り、資金が773,019千円増加している。

この結果、令和5年度においては490,759千円の資金が増加し、資金期末残高は3,321,606千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	110,584	98,093	12,491
減価償却費	1,801,125	1,820,308	△ 19,182
固定資産除却費	48,713	5,951	42,762
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	421	5,431	△ 5,010
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 2,510	62	△ 2,572
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 502	26	△ 528
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	△ 144	168
長期前受金戻入額	△ 1,110,122	△ 1,091,039	△ 19,083
受取利息及び受取配当金	△ 717	△ 1,147	430
支払利息	129,476	133,610	△ 4,134
未収金の増減額 (△は増加)	△ 62,470	△ 51,554	△ 10,916
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 10	80	△ 90
未払金の増減額 (△は減少)	△ 14,021	△ 26,635	12,614
預り金の増減額 (△は減少)	16,819	△ 31,967	48,786
小計	916,808	861,074	55,734
利息及び配当金の受取額	717	1,147	△ 430
利息の支払額	△ 129,476	△ 133,610	4,134
業務活動によるキャッシュ・フロー	788,049	728,610	59,439
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,581,102	△ 1,184,509	△ 396,593
国庫補助金等による収入	466,070	75,422	390,648
国庫補助金等の返還による支出	0	△ 387	387
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	31,402	14,506	16,896
預託金の返還による収入	3,600	3,600	0
預託金の支出	△ 3,600	△ 3,600	0
前払金の増減額(△は増加)	13,320	△ 97,850	111,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,070,310	△ 1,192,819	122,509
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,369,400	957,000	412,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 599,571	△ 673,963	74,392
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入 (出資)	3,190	3,127	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	773,019	286,164	486,855
資金増加額 (△は資金減少額)	490,759	△ 178,045	668,803
資金期首残高	2,830,847	3,008,892	△ 178,045
資金期末残高	3,321,606	2,830,847	490,759

(5) 総括

ア 決算概要

令和5年度の下水道事業会計は、管渠費、スラッジセンター費、資産減耗費等の増加により事業費用が3,323,196千円と前年度に比べ65,667千円(2.0%)増加したものの、下水道使用料等の増加により事業収益が3,433,780千円と前年度に比べ78,158千円(2.3%)増加したことから、前年度に比べ12,491千円(12.7%)増加の当年度純利益110,584千円を計上している。

この結果、当年度の利益剰余金は、前年度の利益剰余金2,091,368千円から減債積立金80,300千円及び建設改良積立金500,000千円の当年度処分額を差し引き、当年度純利益110,584千円を合わせた1,621,652千円となり、当年度未処分利益剰余金164,652千円は、減債積立金に110,500千円を積み立て、残額54,152千円を翌年度に繰り越すこととしている。

イ 事業実績

収益の指標となる処理水量については、年間総処理水量が前年度に比べ747,126 m^3 (3.8%)の減少、年間有収水量が前年度に比べ375,490 m^3 (2.6%)の増加となり、有収率は83.2%と前年度に比べ3.1ポイント上昇している。

なお、下水道使用料は、未収金の残高が175,759千円と前年度に比べ5,925千円(3.5%)増加しており、収入率が89.8%で前年度と同率となっているものの、令和2年度及び令和3年度においては90%を超えていたことから、引き続き収入率の向上及び未収金の回収に努められたい。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、公共下水道整備事業として延長4,271mの管渠敷設工事、スラッジセンター脱水設備機械工事、浄化センター電気設備更新工事等を実施するとともに、個別排水処理施設整備事業として3基の合併処理浄化槽を設置し、総額は2,490,975千円となっている。

なお、半導体等の資材不足の影響による機器の納品の遅れにより年度内に完成しなかった浄化センター機械設備・電気設備更新工事の費用217,368千円及び国の地域産業基盤整備推進交付金を活用して本年3月に補正予算措置した浄化センター機械設備・電気設備増設工事、美々地区外下水道整備事業等の費用2,056,000千円を翌年度に繰り越している。

エ まとめ

令和5年度における下水道事業は、引き続き、既設合流管の分流化を行う合流改善や緊急輸送道路のマンホール浮上防止対策を進めたほか、浄化センターとスラッジセンターを結ぶ柏台地区の污水管の管更生や、次世代半導体工場の建設に伴う美々地区の管渠敷設替などを実施している。

事業運営においては、医療用を除く各用途で有収水量が増加したことにより下水道使用料が前年度を上回ったことや、経費節減などのこれまでの経営効率化の取組の成果などにより前年度を超える純利益を計上し、安定的経営が堅持されていることを評価する。

一方、会計処理においては、課税で受け入れるべき雑収益の一部を非課税に

区分したため、決算仕訳に係る消費税等の確定申告の税額計算に違算が生じ、還付を受ける消費税等の金額が55円過少となっていたことから、消費税等の処理には十分留意されたい。

今後においては、既存施設の長寿命化や大規模災害対策などの下水道事業が抱える課題への取組や、次世代半導体企業関連のインフラ整備への対応に加え、新たな工業団地等の造成も予定されていることから、本市を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえながら、より一層の経営基盤の強化に取り組み、安定的な事業経営と下水道サービスの持続的な提供に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表

区分	年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度 対前年 比率 (%)
行政区域内人口	A	人	97,173	96,965	97,052	97,103	97,198	100.2
全体計画人口		人	92,280	92,250	92,250	92,250	88,680	100.0
処理区域内人口	B	人	95,572	95,314	95,414	95,440	95,525	100.3
水洗便所設置済人口	C	人	95,504	95,243	95,349	95,372	95,452	100.3
処理区域面積		ha	3,409	3,408	3,408	3,408	3,408	100.0
下水道普及率	B/A×100	%	98.4	98.3	98.3	98.3	98.3	-
水洗化率	C/B×100	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	-
管渠総延長		m	1,023,091	1,015,454	1,013,677	1,008,502	1,008,144	100.8
晴天時処理能力	D	m ³	64,200	64,200	64,200	64,200	64,200	100.0
晴天時最大処理水量	E	m ³	52,418	55,567	53,051	48,823	53,791	94.3
晴天時平均処理水量	F	m ³	48,500	49,079	48,508	46,512	49,582	98.8
晴天時最大稼働率	E/D×100	%	81.6	86.6	82.6	76.0	83.8	-
終末処理場 施設利用率	F/D×100	%	75.5	76.4	75.6	72.4	77.2	-
年間総処理水量		m ³	19,012,508	19,759,634	19,292,489	18,182,836	19,676,256	96.2
雨水処理水量		m ³	1,293,873	1,835,562	1,605,924	1,200,235	1,540,433	70.5
汚水処理水量	G	m ³	17,718,635	17,924,072	17,686,565	16,982,601	18,135,823	98.9
年間有収水量	H	m ³	14,734,649	14,359,159	14,093,463	14,061,932	14,361,833	102.6
有収率 (対年間総処理水量)	H/G×100	%	83.2 (77.5)	80.1 (72.7)	79.7 (73.1)	82.8 (77.3)	79.2 (73.0)	- (-)
損益勘定所属職員	I	人	14	16	17	14	14	87.5
資本勘定所属職員		人	12	9	8	9	9	133.3
職員1人当たり 汚水処理水量	G/I	m ³	1,265,617	1,120,255	1,040,386	1,213,043	1,295,416	113.0
1日汚水1万m ³ 処理 当たり職員数	I/(G/日数) ×10,000	人	2.9	3.3	3.5	3.0	2.8	87.9

※ 処理区域内人口は自衛隊施設等人口を含む数値である。

下水道使用料収入状況

(単位:千円・%)

年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
区分						
当 年 度	調定額	1,576,673	1,533,698	1,501,795	1,496,153	1,518,506
	収入額	1,418,028	1,380,769	1,356,577	1,345,262	1,292,149
	収入率	89.9	90.0	90.3	89.9	85.1
	不納欠損額	0	0	0	0	1
	未収額	158,645	152,929	145,219	150,891	226,356
過 年 度	調定額	169,834	161,421	165,853	240,892	159,532
	収入額	150,407	142,123	147,291	224,171	142,676
	収入率	88.6	88.0	88.8	93.1	89.4
	過年度損益修正損	399	326	314	77	380
	不納欠損額	1,913	2,066	2,046	1,682	1,940
未収額	17,114	16,905	16,202	14,962	14,536	
合 計	調定額	1,746,507	1,695,118	1,667,648	1,737,045	1,678,037
	収入額	1,568,435	1,522,892	1,503,868	1,569,433	1,434,825
	収入率	89.8	89.8	90.2	90.4	85.5
	過年度損益修正損	399	326	314	77	380
	不納欠損額	1,913	2,066	2,046	1,682	1,941
未収額	175,759	169,834	161,421	165,853	240,892	

※ 消費税及び地方消費税込み

下水道事業比較

科目	年度						5年度対 前年度比率
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
1 営業収益	2,243,699	2,183,673	2,159,119	2,087,886	2,150,958	102.7	
(1) 下水道使用料	1,433,569	1,394,497	1,365,492	1,360,361	1,395,755	102.8	
(2) 他会計負担金	805,574	785,111	773,344	723,633	746,219	102.6	
(3) その他営業収益	4,556	4,065	20,283	3,892	8,984	112.1	
2 営業費用	3,167,103	3,099,258	3,104,392	2,942,245	2,899,590	102.2	
(1) 管渠費	370,791	330,651	356,172	244,982	240,104	112.1	
(2) ポンプ場費	52,105	45,860	35,034	30,371	26,996	113.6	
(3) 浄化センター費	371,761	377,120	317,669	309,526	280,007	98.6	
(4) スラッジセンター費	303,440	276,761	257,357	290,149	259,253	109.6	
(5) 個別排水処理施設費	45,976	43,145	41,930	43,303	40,880	106.6	
(6) 排水設備管理費	22,798	23,234	22,194	14,993	10,390	98.1	
(7) 業務費	97,392	91,782	91,802	90,734	101,327	106.1	
(8) 総係費	53,002	84,447	122,428	58,319	85,293	62.8	
(9) 減価償却費	1,801,125	1,820,308	1,839,667	1,855,357	1,846,260	98.9	
(10) 資産減耗費	48,713	5,951	20,139	4,513	9,080	818.5	
営業利益	—	—	—	—	—		
営業損失	923,404	915,585	945,274	854,359	748,632	100.9	

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位：千円・%)

科目	年度						5年度対 前年度比率
	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度		
3 営業外収益	1,190,081	1,171,844	1,195,368	1,204,538	1,200,694	101.6	
(1) 受取利息及び配当金	717	1,147	1,345	913	64	62.5	
(2) 他会計負担金	811	1,210	2,741	3,550	4,834	67.0	
(3) 他会計補助金	77,300	74,250	73,265	77,384	73,077	104.1	
(4) 道補助金	114	131	148	156	171	87.0	
(5) 長期前受金戻入	1,110,122	1,091,039	1,116,308	1,121,941	1,121,468	101.7	
(6) 雑収益	1,017	4,067	1,561	594	1,080	25.0	
4 営業外費用	155,694	157,945	169,383	183,490	194,270	98.6	
(1) 支払利息	129,476	133,610	149,460	165,471	181,436	96.9	
(2) 雑支出	26,218	24,335	19,923	18,019	12,834	107.7	
経常利益	110,984	98,313	80,711	166,689	257,792	112.9	
経常損失	—	—	—	—	—	—	
5 特別利益	0	105	0	2	1	皆減	
(1) 過年度損益修正益	0	105	0	2	1	皆減	
6 特別損失	399	326	314	641	380	122.6	
(1) 過年度損益修正損	399	326	314	641	380	122.6	
当年度純利益	110,584	98,093	80,398	166,050	257,413	112.7	
当年度純損失	—	—	—	—	—	—	
経常収益	3,433,780	3,355,517	3,354,486	3,292,424	3,351,652	102.3	
経常費用	3,322,797	3,257,204	3,273,775	3,125,735	3,093,860	102.0	
総収益	3,433,780	3,355,622	3,354,487	3,292,426	3,351,653	102.3	
総費用	3,323,196	3,257,529	3,274,089	3,126,375	3,094,240	102.0	

下 水 道 事 業 比 較

(借方)

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 固定資産	37,034,993	36,279,619	36,822,209	37,972,040	39,279,855	102.1
(1) 有形固定資産	37,032,080	36,276,705	36,819,296	37,969,127	39,276,942	102.1
土地	385,161	385,161	385,161	385,161	385,161	100.0
建物	1,383,512	1,447,533	1,512,021	1,581,232	1,656,745	95.6
構築物	31,907,946	31,581,413	31,786,285	32,662,292	33,801,069	101.0
機械及び装置	2,956,632	2,592,156	2,919,046	3,147,983	3,257,925	114.1
車両及び運搬具	0	400	400	400	400	皆減
工具器具及び備品	29,337	33,969	19,550	22,783	26,220	86.4
建設仮勘定	369,492	236,073	196,832	169,275	149,421	156.5
(減価償却累計額)	(△49,104,902)	(△47,501,685)	(△45,705,448)	(△44,029,991)	(△42,178,035)	(103.4)
(2) 無形固定資産	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
電話加入権	1,620	1,620	1,620	1,620	1,620	100.0
(3) 投資その他の資産	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
出資金	1,294	1,294	1,294	1,294	1,294	100.0
破産更生債権等	2,050	2,040	2,120	2,397	2,334	100.5
貸倒引当金	△2,050	△2,040	△2,120	△2,397	△2,334	100.5
2 流動資産	3,702,999	3,163,309	3,191,631	3,246,496	3,067,538	117.1
(1) 現金預金	3,321,606	2,830,847	3,008,892	3,067,171	2,824,682	117.3
(2) 未収金	297,974	235,710	183,902	168,894	243,878	126.4
貸倒引当金	△1,312	△1,298	△1,362	△1,788	△1,222	101.1
(3) 前払金	84,530	97,850	0	12,020	0	86.4
(4) その他流動資産	200	200	200	200	200	100.0
資産合計	40,737,992	39,442,928	40,013,840	41,218,536	42,347,393	103.3

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位：千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対前年度比率
1 固定負債		8,624,036	7,826,080	7,463,220	7,991,495	8,430,991	110.2
(1) 企業債		8,302,037	7,504,501	7,147,072	7,639,035	8,083,168	110.6
建設改良費等の財源に充てるための企業債		8,302,037	7,504,501	7,147,072	7,639,035	8,083,168	110.6
(2) 引当金		321,999	321,578	316,148	352,460	347,823	100.1
退職給付引当金		166,224	165,803	160,372	165,193	160,556	100.3
修繕引当金		155,775	155,775	155,775	187,267	187,267	100.0
2 流動負債		1,675,325	1,008,059	1,113,786	994,949	967,267	166.2
(1) 企業債		571,864	599,571	673,963	660,632	647,464	95.4
建設改良費等の財源に充てるための企業債		571,864	599,571	673,963	660,632	647,464	95.4
(2) 未払金		1,047,074	368,224	368,130	281,274	304,265	284.4
(3) 預り金		41,167	24,348	56,316	38,781	1,425	169.1
(4) 引当金		15,020	15,716	15,177	14,060	13,913	95.6
賞与引当金		12,571	13,146	12,700	11,776	11,642	95.6
法定福利費引当金		2,449	2,570	2,477	2,284	2,270	95.3
(5) その他流動負債		200	200	200	200	200	100.0
3 繰延収益		20,504,657	20,788,589	21,717,855	22,596,577	23,482,674	98.6
(1) 長期前受金		20,504,657	20,788,589	21,717,855	22,596,577	23,482,674	98.6
受贈財産評価額		5,821,600	5,732,266	5,877,533	6,018,621	6,209,041	101.6
受益者負担金		1,168,369	1,247,190	1,325,963	1,409,241	1,492,597	93.7
工事負担金		1,330,670	1,395,739	1,446,270	1,496,823	1,547,380	95.3
国庫補助金		11,002,941	11,199,782	11,804,326	12,373,003	12,891,737	98.2
道補助金		25,103	26,656	28,264	29,882	31,531	94.2
他会計負担金		1,155,973	1,186,956	1,235,500	1,269,007	1,310,387	97.4
(収益化累計額)		(△15,976,002)	(△14,983,387)	(△13,894,577)	(△12,812,864)	(△11,691,949)	(106.6)
負債合計		30,804,018	29,622,728	30,294,861	31,583,020	32,880,932	104.0
4 資本金		8,004,651	7,421,161	7,152,034	6,991,568	6,950,963	107.9
(1) 資本金		8,004,651	7,421,161	7,152,034	6,991,568	6,950,963	107.9
固有資本金		1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	1,229,216	100.0
繰入資本金		29,611	26,421	23,294	20,228	17,223	112.1
組入資本金		6,745,823	6,165,523	5,899,523	5,742,123	5,704,523	109.4
5 剰余金		1,929,323	2,399,039	2,566,946	2,643,949	2,515,498	80.4
(1) 資本剰余金		307,671	307,671	307,671	307,671	307,671	100.0
受贈財産評価額		100,337	100,337	100,337	100,337	100,337	100.0
受益者負担金		64,791	64,791	64,791	64,791	64,791	100.0
工事負担金		146	146	146	146	146	100.0
国庫補助金		142,398	142,398	142,398	142,398	142,398	100.0
(2) 利益剰余金		1,621,652	2,091,368	2,259,275	2,336,277	2,207,827	77.5
減債積立金		98,000	80,300	166,000	157,400	37,600	122.0
利益積立金		659,000	659,000	659,000	659,000	659,000	100.0
建設改良積立金		700,000	1,200,000	1,300,000	1,300,000	1,200,000	58.3
当年度未処分利益剰余金		164,652	152,068	134,275	219,877	311,227	108.3
資本合計		9,933,974	9,820,200	9,718,980	9,635,516	9,466,461	101.2
負債資本合計		40,737,992	39,442,928	40,013,840	41,218,536	42,347,393	103.3

下 水 道 事 業

項目		年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率		90.9	92.0	92.0	92.1	92.8
	固定負債構成比率		21.2	19.8	18.7	19.4	19.9
	自己資本構成比率		74.7	77.6	78.6	78.2	77.8
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率		94.8	94.4	94.7	94.4	94.9
	固定比率		121.7	118.5	117.1	117.8	119.2
	流動比率		221.0	313.8	286.6	326.3	317.1
	当座比率		216.0	304.1	286.5	325.1	317.1
	現金預金比率		198.3	280.8	270.1	308.3	292.0
回 転 率 (回)	自己資本回転率		0.07	0.07	0.07	0.06	0.06
	固定資産回転率		0.06	0.06	0.06	0.05	0.05
	減価償却率(%)		4.73	4.86	4.83	4.72	4.55
	流動資産回転率		0.65	0.69	0.67	0.66	0.69
	未収金回転率		8.41	10.41	12.24	10.12	9.90
収益率・その他 (%)	総資本利益率		0.28	0.25	0.20	0.40	0.60
	総収支比率		103.3	103.0	102.5	105.3	108.3
	経常収支比率		103.3	103.0	102.5	105.3	108.3
	営業収支比率		70.8	70.5	69.6	71.0	74.2
	利子負担率		1.5	1.6	1.9	2.0	2.1

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均 = (期首 + 期末) ÷ 2

経営分析表

算式	4年度全国 公営企業平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）}} \times 100$	96.9
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	30.1
$\frac{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}{\text{総資本（負債＋資本）}} \times 100$	65.7
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）＋固定負債}} \times 100$	101.2
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}} \times 100$	147.6
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	73.5
$\frac{\text{現金預金＋（未収金－貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$	67.5
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	52.1
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）}}$	0.06
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.04
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産＋当年度減価償却費}} \times 100$	3.94
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.23
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$	5.76
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本（負債＋資本）}} \times 100$	0.35
$\frac{\text{総収益（経常収益＋特別利益）}}{\text{総費用（経常費用＋特別損失）}} \times 100$	105.1
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	105.0
$\frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{営業費用－受託工事費用}} \times 100$	65.0
$\frac{\text{支払利息＋企業債取扱諸費}}{\text{企業債＋長期借入金＋一時借入金}} \times 100$	1.3

※ 4年度全国公営企業平均の数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載した。

令和4年度道内下水道

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	室蘭市	釧路市	帯広市
	供用開始年月日		S36. 4. 1	S24. 4. 1	S32. 3. 25	S39. 11. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1	S35. 4. 1
	法適用年月日		S57. 4. 1	H 6. 4. 1	S32. 4. 1	S40. 4. 1	S62. 7. 1	S59. 4. 1	S62. 4. 1
	特別会計設置年月日								
1	行政区域内人口	A 人	1,957,291	242,467	107,908	322,527	77,472	159,014	163,219
2	全体計画人口	B 人	1,843,400	204,700	88,900	295,900	68,680	140,450	156,100
3	現在処理区域内人口	C 人	1,944,358	218,312	106,961	313,805	76,931	152,120	156,682
4	現在水洗便所設置済人口	D 人	1,943,458	210,894	104,853	304,742	74,033	146,134	155,319
5	市街地面積	E ha	25,034	4,355	2,341	7,957	2,750	4,017	4,418
6	現在処理区域面積	F ha	24,563	4,689	2,762	8,068	2,543	4,180	4,227
7	普及率	C/A × 100 %	99.3	90.0	99.1	97.3	99.3	95.7	96.0
8		D/C × 100 %	100.0	96.6	98.0	97.1	96.2	96.1	99.1
9		F/E × 100 %	98.1	107.7	118.0	101.4	92.5	104.1	95.7
10	下水管敷設延長	km	8,185	1,323	627	1,927	565	1,407	1,197
11	汚水管	km	2,027	787	580	1,555	448	714	750
12	雨水管	km	2,077	310	47	345	74	522	316
13	合流管	km	4,081	226	-	27	43	171	131
14	計画処理能力	G m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	128,025	70,270
15	現在晴天時処理能力	H m ³ /日	1,147,000	63,600	88,660	162,000	48,000	99,725	70,270
16	現在晴天時最大処理水量	I m ³ /日	932,910	59,770	88,660	123,014	48,440	73,580	85,364
17	現在晴天時平均処理水量	J m ³ /日	769,190	55,256	54,246	109,575	29,192	58,800	67,514
18	現在雨天時処理能力	K m ³ /分	3,006	113	-	-	-	188	35
19	現在雨天時最大処理水量	L m ³ /分	4,117	162	-	-	-	188	60
20	晴天時最大稼働率 I/H×100 %	%	81.3	94.0	100.0	75.9	100.9	73.8	121.5
21	雨天時最大稼働率 L/K×100 %	%	137.0	143.4	-	-	-	100.0	171.4
22	終末処理場施設利用率 J/H×100 %	%	67.1	86.9	61.2	67.6	60.8	59.0	96.1
23	年間総処理水量	千m ³	326,266	40,806	19,800	52,175	13,338	27,472	25,469
24	雨水処理水量	千m ³	47,076	5,486	-	10,962	2,683	6,009	2,924
25	汚水処理水量	M 千m ³	279,190	35,319	19,800	41,213	10,655	21,463	22,546
26	年間有収水量	N 千m ³	200,501	25,619	11,082	33,702	6,880	14,111	15,895
27	有収率 N/M × 100 %	%	71.8	72.5	56.0	81.8	64.6	65.7	70.5
28	職員数	人	509	58	22	71	20	52	23
29	損益勘定所属職員	O 人	379	45	13	52	18	31	15
30	資本勘定所属職員	人	130	13	9	19	2	21	8
31	1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	737	785	1,523	793	592	692	1,503
32	1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	5	5	2	5	6	5	2

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

北見市	岩見沢市	網走市	苫小牧市	稚内市	江別市	赤平市	紋別市	名寄市	三笠市	項番
S38.10.10	S48.11.1	S52.7.1	S34.9.1	S59.3.15	S40.12.1	H2.3.28	S34.4.1	S55.3.10	H6.3.31	
H18.3.5	S58.4.1	R2.4.1	H19.10.1	H24.4.1	S59.4.1	R4.4.1	H20.4.1	R2.4.1	H22.4.1	
112,305	76,168	33,320	167,503	31,325	118,782	8,916	20,407	25,573	7,626	1
95,500	67,800	32,700	155,340	29,350	112,000	6,550	16,000	23,500	6,000	2
101,084	67,158	28,951	166,374	28,072	115,994	7,872	18,809	22,318	6,686	3
100,334	66,642	28,698	166,054	26,582	115,467	7,086	18,166	21,956	6,079	4
3,345	1,353	790	3,640	842	2,449	-	526	1,210	190	5
3,207	2,364	864	4,444	906	2,448	434	945	997	593	6
90.0	88.2	86.9	99.3	89.6	97.7	88.3	92.2	87.3	87.7	7
99.3	99.2	99.1	99.8	94.7	99.5	90.0	96.6	98.4	90.9	8
95.9	174.7	109.4	122.1	107.6	100.0	-	179.7	82.4	312.1	9
1,200	491	231	1,519	169	868	94	188	196	106	10
621	401	209	758	165	493	83	158	130	91	11
481	46	22	579	4	318	11	10	23	15	12
98	44	-	182	-	57	-	20	43	-	13
72,900	41,600	21,560	74,010	19,620	52,500	-	14,700	13,853	12,050	14
72,900	39,400	23,850	74,010	17,025	52,500	-	14,700	19,066	6,000	15
54,534	32,030	11,727	80,948	12,845	50,530	-	11,593	17,526	5,410	16
43,413	25,658	10,419	57,427	11,043	39,297	-	9,846	12,035	2,678	17
42	8	-	170	-	-	-	12	36	-	18
76	8	-	191	-	-	-	14	36	-	19
74.8	81.3	49.2	109.4	75.4	96.2	-	78.9	91.9	90.2	20
181.0	100.0	-	112.4	-	-	-	116.7	100.0	-	21
59.6	65.1	43.7	77.6	64.9	74.9	-	67.0	63.1	44.6	22
17,347	11,480	4,109	25,207	4,454	17,794	875	4,423	5,508	980	23
2,072	984	-	3,845	-	3,783	-	831	2,622	-	24
15,275	10,497	4,109	21,362	4,454	14,011	875	3,592	2,885	980	25
9,590	5,912	3,327	15,481	2,682	11,381	605	2,346	2,036	795	26
62.8	56.3	81.0	72.5	60.2	81.2	69.2	65.3	70.6	81.1	27
33	9	7	42	4	30	5	6	23	3	28
28	6	6	21	4	21	3	4	21	3	29
5	3	1	21	-	9	2	2	2	-	30
546	1,749	685	1,017	1,113	667	292	898	137	327	31
7	2	5	4	3	5	13	4	27	11	32

令和4年度道内下水道

項目	市	根室市	滝川市	砂川市	富良野市	登別市	恵庭市	伊達市	北広島市	
供用開始年月日		S60. 8. 28	S51. 7. 1	S61. 3. 1	H 2. 7. 1	H 2. 10. 1	S55. 10. 1	S60. 10. 1	S47. 2. 1	
法適用年月日		H14. 4. 1	H21. 4. 1	H31. 4. 1	R 4. 4. 1	H26. 4. 1	H25. 4. 1	H30. 4. 1	H31. 4. 1	
特別会計設置年月日										
1 行政区域内人口 A	人	23,140	37,689	15,714	19,923	44,820	70,069	32,118	57,166	
2 全体計画人口 B	人	19,200	32,060	14,774	15,316	40,470	66,800	23,930	58,530	
3 現在処理区域内人口 C	人	17,487	35,842	14,774	14,999	43,041	68,412	24,933	55,707	
4 現在水洗便所設置済人口 D	人	15,420	33,663	14,587	14,648	37,504	68,302	23,490	55,690	
5 市街地面積 E	ha	496	974	288	355	1,403	1,872	889	920	
6 現在処理区域面積 F	ha	680	1,407	823	485	1,129	1,875	751	1,754	
7	C/A × 100	%	75.6	95.1	94.0	75.3	96.0	97.6	77.6	97.4
8 普及率	D/C × 100	%	88.2	93.9	98.7	97.7	87.1	99.8	94.2	100.0
9	F/E × 100	%	137.1	144.5	285.8	136.6	80.5	100.2	84.5	190.7
10 下水管敷設延長	km	139	469	137	96	269	672	168	564	
11 汚水管	km	120	258	125	96	264	353	158	308	
12 雨水管	km	19	183	12	-	5	290	10	256	
13 合流管	km	-	28	-	-	-	29	-	-	
14 計画処理能力 G	m ³ /日	12,500	-	-	7,750	17,500	47,500	13,500	32,600	
15 現在晴天時処理能力 H	m ³ /日	12,500	-	-	7,750	15,000	47,500	13,500	24,933	
16 現在晴天時最大処理水量 I	m ³ /日	10,082	-	-	11,490	12,900	36,118	10,156	18,884	
17 現在晴天時平均処理水量 J	m ³ /日	7,472	-	-	5,148	9,487	28,635	8,045	18,512	
18 現在雨天時処理能力 K	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 現在雨天時最大処理水量 L	m ³ /分	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 晴天時最大稼働率 I/H × 100	%	80.7	-	-	148.3	86.0	76.0	75.2	75.7	
21 雨天時最大稼働率 L/K × 100	%	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 終末処理場施設利用率 J/H × 100	%	59.8	-	-	66.4	63.2	60.3	59.6	74.2	
23 年間総処理水量	千m ³	2,727	5,762	2,006	1,924	3,463	11,375	2,771	7,376	
24 雨水処理水量	千m ³	-	1,678	-	-	-	868	-	-	
25 汚水処理水量 M	千m ³	2,727	4,084	2,006	1,924	3,463	10,507	2,771	7,376	
26 年間有収水量 N	千m ³	1,601	3,234	1,349	1,482	3,091	7,697	2,412	5,625	
27 有収率 N/M × 100	%	58.7	79.2	67.3	77.0	89.3	73.3	87.0	76.3	
28 職員数	人	7	4	4	7	11	14	7	14	
29 損益勘定所属職員 O	人	5	3	2	6	7	8	7	9	
30 資本勘定所属職員	人	2	1	2	1	4	6	-	5	
31 1人当たりの汚水処理水量 M/O	千m ³	545	1,361	1,003	321	495	1,313	396	820	
32 1日汚水1万m ³ 処理当たり職員数 O/(M/10/日数)	人	7	3	4	11	7	3	9	4	

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」（公共下水道事業）から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。
 （千歳市は個別排水処理施設事業を含まない数値である。）

事業経営状況比較表

石狩市	北斗市	夕張市	留萌市	美唄市	芦別市	士別市	歌志内市	深川市	千歳市	項番
S52. 1. 31	H 2. 4. 1	H 7. 3. 31	S57. 3. 25	H 1. 7. 1	H 4. 10. 1	S49. 4. 1	H 4. 8. 20	S54. 7. 1	S51. 5. 1	
H20. 4. 1	H31. 4. 1								H12. 4. 1	
		H 1. 4. 1	S57. 4. 1	S56. 4. 1	S56. 4. 1	S40. 4. 1	S54. 4. 1	S47. 4. 1		
57,796	44,087	6,669	18,982	19,332	11,790	17,133	2,739	18,859	96,965	1
44,700	39,600	2,160	18,100	11,240	8,560	13,800	2,110	14,960	92,250	2
53,093	38,849	1,859	16,848	14,692	10,436	13,177	2,709	14,443	95,314	3
52,919	34,782	1,692	14,720	13,854	9,911	13,121	2,610	13,945	95,243	4
802	734	-	564	325	206	359	-	331	3,413	5
1,101	1,295	248	547	923	745	612	295	637	3,408	6
91.9	88.1	27.9	88.8	76.0	88.5	76.9	98.9	76.6	98.3	7
99.7	89.5	91.0	87.4	94.3	95.0	99.6	96.3	96.6	99.9	8
137.3	176.4	-	97.0	284.0	361.7	170.5	-	192.4	99.9	9
449	232	34	122	180	123	179	48	164	1,015	10
265	224	32	116	160	115	99	46	116	481	11
184	8	2	6	20	8	63	2	48	456	12
-	-	-	-	-	-	17	-	-	78	13
7,867	-	1,620	11,575	-	-	10,800	-	6,475	64,200	14
25,580	-	1,620	7,710	-	-	10,800	-	6,475	64,200	15
15,498	-	2,433	8,826	-	-	10,800	-	8,352	55,567	16
12,687	-	736	5,228	-	-	6,758	-	5,196	49,079	17
-	-	-	-	-	-	14	-	-	104	18
-	-	-	-	-	-	8	-	-	91	19
60.6	-	150.2	114.5	-	-	100.0	-	129.0	86.6	20
-	-	-	-	-	-	57.1	-	-	87.5	21
49.6	-	45.4	67.8	-	-	62.6	-	80.2	76.4	22
4,966	4,294	285	1,705	1,923	1,215	4,120	461	1,929	19,760	23
-	-	-	-	-	-	692	-	-	1,836	24
4,966	4,294	285	1,705	1,923	1,215	3,428	461	1,929	17,924	25
4,321	4,091	175	1,467	1,293	864	1,211	296	1,358	14,359	26
87.0	95.3	61.3	86.0	67.3	71.1	35.3	64.2	70.4	80.1	27
11	6	3	6	2	3	3	1	7	27	28
10	6	3	4	1	3	1	1	7	17	29
1	-	-	2	1	-	2	-	-	10	30
497	716	95	426	1,923	405	3,428	461	276	1,054	31
7	5	38	9	2	9	1	8	13	3	32

病 院 事 業 会 計

3 病院事業会計

(1) 事業の実績

令和5年度の事業実績は、総患者数が188,916人で前年度に比べ4,757人(2.6%)増加している。内訳は、入院患者が46,510人で前年度に比べ2,815人(6.4%)増加、外来患者が本院は141,289人で前年度に比べ2,090人(1.5%)増加、泉郷診療所は520人で前年度に比べ86人(14.2%)減少、支笏湖診療所は597人で前年度に比べ62人(9.4%)減少している。

病床利用率は66.9%で前年度に比べ3.9ポイントの上昇、外来入院患者比率は303.8%で前年度に比べ14.8ポイントの低下となっている。

年度末の職員数は医師35人、医療技術員48人、看護師185人、事務員34人の合計302人で前年度に比べ5人の減少となっている。

患者1人1日当たりでは、前年度に比べ事業費用が262円の減少、事業収益が1,424円の減少となっており、本院患者1人1日当たりでは、前年度に比べ入院収益が1,840円、外来収益が350円それぞれ増加となっている。

事業実績比較

区 分	単位	令和5年度	令和4年度	増 減	増減率(%)
病 床 数 A	床	190	190	0	0.0
総 患 者 数 B	人	188,916	184,159	4,757	2.6
本 院 C	人	187,799	182,894	4,905	2.7
年間入院患者数 D	人	46,510	43,695	2,815	6.4
1日平均入院患者数 D / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	127 (366)	120 (365)	7 (1)	5.8 (0.3)
年間外来患者数 E	人	141,289	139,199	2,090	1.5
1日平均外来患者数 E / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	581 (243)	573 (243)	8 (0)	1.4 (0.0)
泉 郷 診 療 所 F	人	520	606	△ 86	△ 14.2
1日平均外来患者数 F / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	6 (92)	6 (101)	0 (△ 9)	0.0 (△ 8.9)
支 笏 湖 診 療 所 G	人	597	659	△ 62	△ 9.4
1日平均外来患者数 G / 診療日数 (診療日数)	人 (日)	2 (240)	3 (241)	△ 1 (△ 1)	△ 33.3 (△ 0.4)
病 床 利 用 率 D/(A×診療日数)×100	%	66.9	63.0	3.9	-
外 来 入 院 患 者 比 率 E/D×100	%	303.8	318.6	△ 14.8	-
職 員 数	人	302	307	△ 5	△ 1.6
医 師	人	35	37	△ 2	△ 5.4
医 療 技 術 員	人	48	48	0	0.0
看 護 師	人	185	188	△ 3	△ 1.6
事 務 員	人	34	34	0	0.0
患 者 1 人 1 日 当 たり	事業費用 事業費用/B	円 36,235	円 36,497	△ 262	△ 0.7
	事業収益 事業収益/B	円 35,017	円 36,441	△ 1,424	△ 3.9
本 院 患 者 1 人 1 日 当 たり	入 院 収 益 入院収益/D	円 69,945	円 68,105	1,840	2.7
	外 来 収 益 外来収益/E	円 12,944	円 12,594	350	2.8

(2) 予算と決算の状況（消費税及び地方消費税込みの数値）

ア 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は7,325,389千円で、これに対する収入決算額は6,644,020千円（執行率90.7%）で681,369千円の減少となっている。

これは主に、医業収益が615,735千円減少したことによるものである。

収益的支出の予算額は7,452,511千円で、これに対する支出決算額は6,866,042千円（執行率92.1%）で586,469千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、医業費用の540,803千円である。

収益的収入及び支出

（単位：千円）

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
収 益 的 収 入	7,325,389	6,644,020	△ 681,369	(うち仮受消費税及び地方消費税 28,932)
医 業 収 益	6,515,017	5,899,282	△ 615,735	(" 27,532)
医 業 外 収 益	714,251	673,053	△ 41,198	(" 979)
泉郷診療所医業収益	5,449	3,303	△ 2,146	(" 44)
泉郷診療所医業外収益	18,457	10,370	△ 8,087	
支笏湖診療所医業収益	6,056	4,851	△ 1,205	(" 82)
支笏湖診療所医業外収益	28,573	27,806	△ 767	
院内保育事業収益	29,476	22,613	△ 6,863	(" 240)
特 別 利 益	8,110	2,742	△ 5,368	(" 55)

区 分	予 算 額	決 算 額	不用額	備 考
収 益 的 支 出	7,452,511	6,866,042	586,469	(うち仮払消費税及び地方消費税 105,443)
医 業 費 用	7,122,325	6,581,522	540,803	(" 102,303)
医 業 外 費 用	230,842	207,888	22,954	
泉郷診療所医業費用	24,379	13,963	10,416	(" 333)
支笏湖診療所医業費用	35,262	33,147	2,115	(" 571)
院内保育事業費用	31,603	24,609	6,994	(" 2,236)
特 別 損 失	8,100	4,914	3,186	

イ 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は400,101千円で、これに対する収入決算額は331,236千円（執行率82.8%）で68,865千円の減少となっている。

資本的支出の予算額は1,068,597千円で、これに対する支出決算額は1,009,531千円（執行率94.5%）で59,066千円が不用額となっている。

不用額の主なものは、建設改良費の59,065千円である。

なお、企業債の当年度末残高は、固定負債と流動負債の企業債を合わせた前年度末残高5,405,844千円に当年度借入額230,000千円を加算し、当年度償還額650,596千円を差し引いた4,985,248千円となっている。

また、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額678,295千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,723千円、過年度分損益勘定留保資金676,572千円で補填されている。

資本的収入及び支出

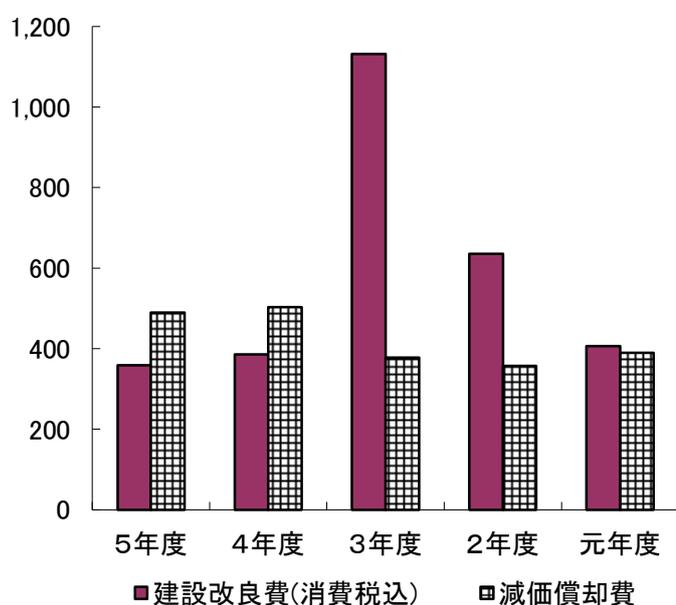
(単位:千円)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
資 本 的 収 入	400,101	331,236	△ 68,865	(うち仮受消費税及び地方消費税 22)
企 業 債	300,000	230,000	△ 70,000	
寄 附 金	100	0	△ 100	
固定資産売却代金	1	241	240	(" 22)
補 助 金	100,000	100,995	995	

区 分	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
資 本 的 支 出	1,068,597	1,009,531	59,066	(うち仮払消費税及び地方消費税 32,630)
建 設 改 良 費	418,000	358,935	59,065	(" 32,630)
企 業 債 償 還 金	650,597	650,596	1	

(百万円)

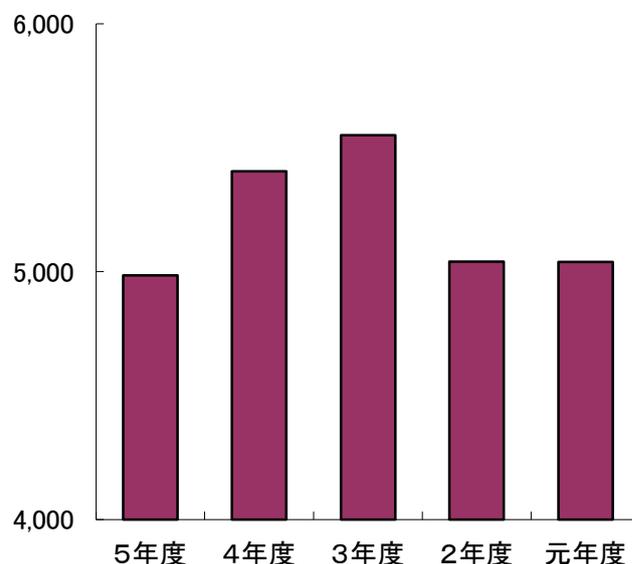
建設改良費と減価償却費の推移



※ 減価償却費:資料「病院事業比較損益計算書」中、医業費用の「減価償却費」に記載の金額

(百万円)

企業債年度末残高の推移



※ 企業債年度末残高:資料「病院事業比較貸借対照表」中、固定負債及び流動負債の「企業債」に記載の金額の合計

ウ その他予算

(ア) 一時借入金

一時借入金の限度額は1,000,000千円と定めているが、期中における一時借り入れはない。

(イ) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用禁止の経費は職員給与費・交際費となっているが、他の経費との相互流用はなく、予算額以内の執行となっている。

(ウ) たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入限度額は1,587,911千円と定めているが、たな卸資産購入の執行額は1,435,090千円となっている。

(3) 経営成績（消費税及び地方消費税抜きの数値）

経営成績の推移は、次表のとおりである。

事業収益は収入決算額6,644,020千円から仮受消費税及び地方消費税28,932千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外収益（その他医業外収益）201千円を加えた6,615,290千円で、これに対する事業費用は支出決算額6,866,042千円から仮払消費税及び地方消費税105,443千円及び消費税及び地方消費税の確定申告納付税額14,940千円を控除し、消費税及び地方消費税関係の医業外費用（雑損失）99,805千円を加えた6,845,464千円で、差し引き230,174千円の純損失が生じた。

この結果、当年度の欠損金は2,849,937千円に増加し、累積欠損金比率は48.5%と前年度に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

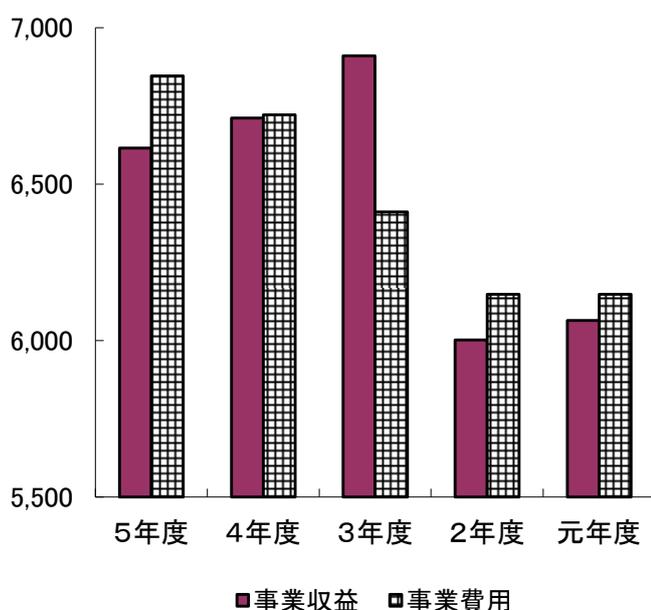
経営成績の推移

(単位:千円・%)

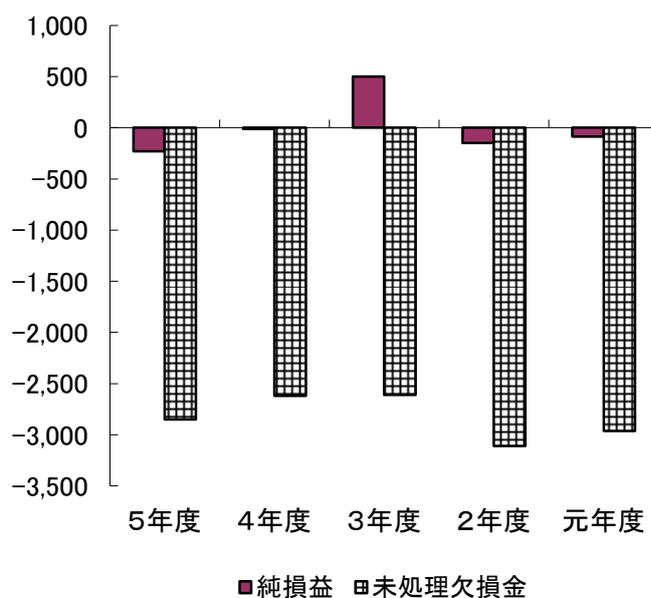
区 分	事 業 収 益			事 業 費 用			純 損 益	欠 損 金	累 積 欠 損 金 比 率
	金 額	指 数	前年度対比	金 額	指 数	前年度対比			
令和5年度	6,615,290	110.2	△ 1.4	6,845,464	111.3	1.8	△ 230,174	2,849,937	48.5
令和4年度	6,710,951	111.8	△ 2.9	6,721,265	109.3	4.9	△ 10,314	2,619,763	47.7
令和3年度	6,909,203	115.1	15.1	6,409,674	104.3	4.3	499,529	2,609,449	47.4

※ 指数は令和2年度を100として計算。累積欠損金比率は医業収益で除した値。

(百万円) 事業収益と事業費用の推移



(百万円) 純損益と未処理欠損金の推移



ア 収益について

事業収益は6,615,290千円で前年度に比べ95,661千円（1.4%）減少しているが、これは主に、医業収益が380,111千円（6.9%）増加したものの、医業外収益が463,871千円（40.8%）減少したことによるものである。

収益の内訳は、医業収益5,871,749千円（構成比88.8%）、泉郷診療所医業収益3,259千円（同0.0%）、支笏湖診療所医業収益4,770千円（同0.1%）、医業外収益672,276千円（同10.2%）、泉郷診療所医業外収益10,370千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業外収益27,806千円（同0.4%）、院内保育事業収益22,373千円（同0.3%）、特別利益2,687千円（同0.0%）となっている。

事業収益内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
医 業 収 益	5,871,749	88.8	5,491,638	81.8	380,111	6.9
入 院 収 益	3,253,120	49.2	2,975,830	44.3	277,291	9.3
外 来 収 益	1,828,795	27.6	1,753,065	26.1	75,730	4.3
そ の 他 医 業 収 益	789,834	11.9	762,744	11.4	27,091	3.6
泉郷診療所医業収益	3,259	0.0	3,954	0.1	△ 695	△ 17.6
外 来 収 益	3,254	0.0	3,945	0.1	△ 691	△ 17.5
そ の 他 医 業 収 益	5	0.0	9	0.0	△ 4	△ 44.4
支笏湖診療所医業収益	4,770	0.1	5,059	0.1	△ 289	△ 5.7
外 来 収 益	4,766	0.1	5,049	0.1	△ 283	△ 5.6
そ の 他 医 業 収 益	4	0.0	10	0.0	△ 6	△ 60.0
医 業 外 収 益	672,276	10.2	1,136,147	16.9	△ 463,871	△ 40.8
受 取 利 息 配 当 金	482	0.0	456	0.0	26	5.7
他 会 計 負 担 金	293,412	4.4	315,632	4.7	△ 22,220	△ 7.0
補 助 金	282,085	4.3	734,924	11.0	△ 452,839	△ 61.6
患 者 外 給 食 収 益	641	0.0	355	0.0	286	80.8
長 期 前 受 金 戻 入	78,536	1.2	68,837	1.0	9,698	14.1
そ の 他 医 業 外 収 益	17,120	0.3	15,942	0.2	1,178	7.4
泉郷診療所医業外収益	10,370	0.2	8,928	0.1	1,442	16.2
他 会 計 負 担 金	10,270	0.2	8,828	0.1	1,442	16.3
補 助 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
支笏湖診療所医業外収益	27,806	0.4	26,146	0.4	1,660	6.3
他 会 計 負 担 金	27,706	0.4	26,046	0.4	1,660	6.4
補 助 金	100	0.0	100	0.0	0	0.0
院 内 保 育 事 業 収 益	22,373	0.3	23,697	0.4	△ 1,324	△ 5.6
保 育 料	2,399	0.0	4,006	0.1	△ 1,607	△ 40.1
補 助 金	19,974	0.3	19,691	0.3	283	1.4
特 別 利 益	2,687	0.0	15,382	0.2	△ 12,696	△ 82.5
合 計	6,615,290	100.0	6,710,951	100.0	△ 95,661	△ 1.4

本院の診療科別患者数は、次表のとおりである。

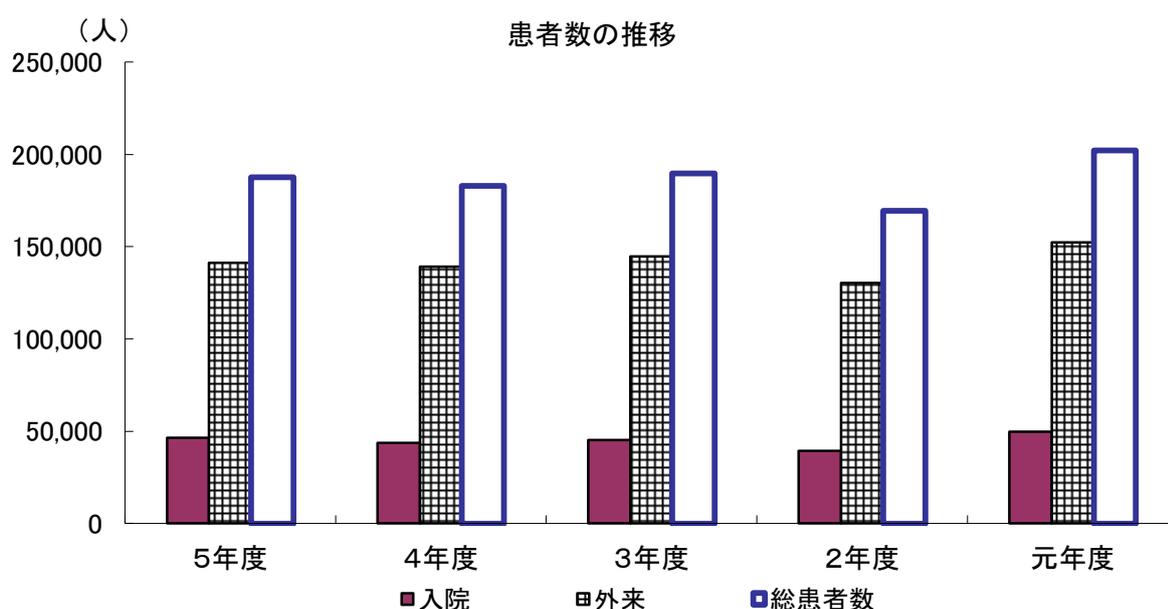
患者数は、前年度に比べ4,905人（2.7%）増加し187,799人となっている。

患者数の主な増減については、泌尿器科で1,633人（12.0%）減少の12,002人、産婦人科で1,610人（9.9%）減少の14,628人となっているものの、内科が3,954人（13.4%）増加の33,558人、耳鼻咽喉科が1,394人（16.2%）増加の9,980人、消化器科が1,015人（5.0%）増加の21,237人となっており、9診療科において前年度の患者数を上回る結果となっている。

本院の診療科別患者数

（単位：人・%）

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	33,558	17.9	29,604	16.2	3,954	13.4
循環器科	17,416	9.3	16,978	9.3	438	2.6
消化器科	21,237	11.3	20,222	11.1	1,015	5.0
小児科	14,549	7.7	13,728	7.5	821	6.0
外科	6,985	3.7	7,387	4.0	△402	△5.4
脳神経外科	6,018	3.2	6,693	3.7	△675	△10.1
整形外科	28,698	15.3	28,042	15.3	656	2.3
産婦人科	14,628	7.8	16,238	8.9	△1,610	△9.9
耳鼻咽喉科	9,980	5.3	8,586	4.7	1,394	16.2
眼科	10,634	5.7	10,497	5.7	137	1.3
皮膚科	9,986	5.3	9,427	5.2	559	5.9
泌尿器科	12,002	6.4	13,635	7.5	△1,633	△12.0
麻酔科	2,108	1.1	1,857	1.0	251	13.5
合計	187,799	100.0	182,894	100.0	4,905	2.7



本院の診療収入は、前年度に比べ354,037円（7.5%）増加し5,084,499千円となっている。

診療収入が増加した主な診療科は、内科が152,035千円（19.3%）増加の940,433千円、消化器科が92,653千円（12.8%）増加の818,168千円、整形外科が70,521千円（9.5%）増加の812,120千円、小児科が56,360千円（16.9%）増加の390,820千円、循環器科が53,198千円（9.5%）増加の610,684千円、耳鼻咽喉科が30,579千円（22.3%）増加の167,414千円となっている。

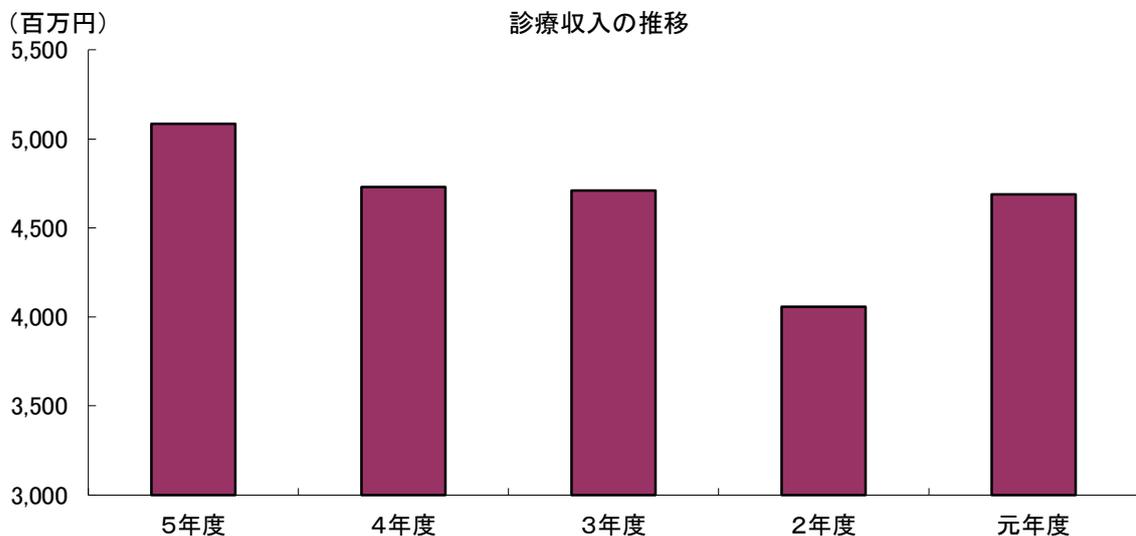
減少した主な診療科は、泌尿器科が43,269千円（14.1%）減少の263,981千円、産婦人科が34,572千円（8.3%）減少の381,070千円、脳神経外科が26,382千円（15.5%）減少の143,446千円となっている。

本院の診療科別診療収入

(単位:千円・%)

区分	令和5年度		令和4年度		増減	
	実績	構成比	実績	構成比	差引	増減率
内科	940,433	18.5	788,398	16.7	152,035	19.3
循環器科	610,684	12.0	557,486	11.8	53,198	9.5
消化器科	818,168	16.1	725,515	15.3	92,653	12.8
小児科	390,820	7.7	334,460	7.1	56,360	16.9
外科	362,191	7.1	368,354	7.8	△ 6,163	△ 1.7
脳神経外科	143,446	2.8	169,828	3.6	△ 26,382	△ 15.5
整形外科	812,120	16.0	741,600	15.7	70,521	9.5
産婦人科	381,070	7.5	415,643	8.8	△ 34,572	△ 8.3
耳鼻咽喉科	167,414	3.3	136,836	2.9	30,579	22.3
眼科	148,508	2.9	143,379	3.0	5,128	3.6
皮膚科	44,482	0.9	40,863	0.9	3,619	8.9
泌尿器科	263,981	5.2	307,251	6.5	△ 43,269	△ 14.1
麻酔科	1,181	0.0	850	0.0	331	38.9
合計	5,084,499	100.0	4,730,462	100.0	354,037	7.5

※ 消費税及び地方消費税込み



イ 費用について

事業費用は6,845,464千円で前年度に比べ124,199千円（1.8%）増加しているが、これは主に、医業費用が120,282千円（1.9%）増加したことによるものである。

費用の内訳は、医業費用6,479,219千円（構成比94.6%）、泉郷診療所医業費用13,629千円（同0.2%）、支笏湖診療所医業費用32,576千円（同0.5%）、医業外費用292,753千円（同4.3%）、院内保育事業費用22,373千円（同0.3%）、特別損失4,914千円（同0.1%）となっている。

事業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
医 業 費 用	6,479,219	94.6	6,358,936	94.6	120,282	1.9
給 与 費	3,605,281	52.7	3,588,250	53.4	17,031	0.5
材 料 費	1,293,773	18.9	1,193,687	17.8	100,085	8.4
経 費	1,038,261	15.2	1,027,958	15.3	10,303	1.0
減 価 償 却 費	488,715	7.1	502,597	7.5	△ 13,882	△ 2.8
資 産 減 耗 費	14,768	0.2	7,188	0.1	7,580	105.4
長期前払消費税償却	18,667	0.3	22,100	0.3	△ 3,433	△ 15.5
研 究 研 修 費	19,755	0.3	17,156	0.3	2,599	15.1
泉郷診療所医業費用	13,629	0.2	12,883	0.2	746	5.8
給 与 費	8,979	0.1	7,927	0.1	1,052	13.3
材 料 費	1,076	0.0	1,253	0.0	△ 178	△ 14.2
経 費	3,575	0.1	3,703	0.1	△ 128	△ 3.4
支笏湖診療所医業費用	32,576	0.5	31,205	0.5	1,370	4.4
給 与 費	16,284	0.2	14,649	0.2	1,635	11.2
材 料 費	1,886	0.0	1,878	0.0	8	0.4
経 費	14,407	0.2	14,679	0.2	△ 272	△ 1.9
医 業 外 費 用	292,753	4.3	288,301	4.3	4,452	1.5
支 払 利 息	68,932	1.0	76,026	1.1	△ 7,094	△ 9.3
雑 損 失	223,821	3.3	212,275	3.2	11,546	5.4
院内保育事業費用	22,373	0.3	23,698	0.4	△ 1,325	△ 5.6
経 費	22,373	0.3	23,698	0.4	△ 1,325	△ 5.6
特 別 損 失	4,914	0.1	6,241	0.1	△ 1,327	△ 21.3
固 定 資 産 売 却 損	110	0.0	107	0.0	3	3.1
過 年 度 損 益 修 正 損	4,803	0.1	6,134	0.1	△ 1,330	△ 21.7
合 計	6,845,464	100.0	6,721,265	100.0	124,199	1.8

医業費用の内訳の主なものをみると、前年度に比べ給与費で17,031千円（0.5%）増加の3,605,281千円、材料費で100,085千円（8.4%）増加の1,293,773千円、経費で10,303千円（1.0%）増加の1,038,261千円、減価償却費で13,882千円（2.8%）減少の488,715千円となっている。

医業費用内訳

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	差 引	増 減 率
給 与 費	3,605,281	55.6	3,588,250	56.4	17,031	0.5
給 料	1,262,585	19.5	1,270,490	20.0	△ 7,905	△ 0.6
手 当	937,333	14.5	948,832	14.9	△ 11,498	△ 1.2
賞与引当金繰入額	204,138	3.2	176,253	2.8	27,886	15.8
報 酬	560,387	8.6	538,144	8.5	22,243	4.1
法 定 福 利 費	457,300	7.1	468,712	7.4	△ 11,412	△ 2.4
法定福利費引当金繰入額	39,561	0.6	34,486	0.5	5,075	14.7
退 職 給 付 費	143,977	2.2	151,334	2.4	△ 7,357	△ 4.9
材 料 費	1,293,773	20.0	1,193,687	18.8	100,085	8.4
薬 品 費	637,049	9.8	563,142	8.9	73,907	13.1
診療材料・医療消耗備品費	656,724	10.1	630,546	9.9	26,178	4.2
経 費	1,038,261	16.0	1,027,958	16.2	10,303	1.0
消耗品・消耗備品・印刷製本費	46,419	0.7	49,851	0.8	△ 3,432	△ 6.9
光熱水費・燃料費	135,852	2.1	151,156	2.4	△ 15,304	△ 10.1
修 繕 費	82,464	1.3	59,168	0.9	23,296	39.4
賃 借 料	74,853	1.2	91,701	1.4	△ 16,848	△ 18.4
手 数 料	70,876	1.1	84,470	1.3	△ 13,594	△ 16.1
委 託 料	569,889	8.8	535,266	8.4	34,623	6.5
その他の経費	57,908	0.9	56,346	0.9	1,562	2.8
減 価 償 却 費	488,715	7.5	502,597	7.9	△ 13,882	△ 2.8
資 産 減 耗 費	14,768	0.2	7,188	0.1	7,580	105.4
長期前払消費税償却	18,667	0.3	22,100	0.3	△ 3,433	△ 15.5
研 究 研 修 費	19,755	0.3	17,156	0.3	2,599	15.1
合 計	6,479,219	100.0	6,358,936	100.0	120,282	1.9

医業収益に対する給与費、薬品費及びその他医療材料費（診療材料及び医療消耗備品費）の割合は、次表のとおりである。

前年度に比べ給与費は3.9ポイント低下して61.4%、薬品費は0.5ポイント上昇して10.8%、その他医療材料費は0.3ポイント低下して11.2%となっている。

医業収益に対する割合

(単位:%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	算 式
給 与 費	61.4	65.3	63.4	$\frac{\text{給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
薬 品 費	10.8	10.3	9.1	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$
その他医療材料費	11.2	11.5	11.6	$\frac{\text{そ の 他 医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$

事業収益と事業費用の収支状況の推移は、次表のとおりである。

事業収益と事業費用の収支状況の推移

(単位:千円・%)

区 分		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
医 業 収 支	収 益	5,871,749	5,491,638	5,502,175	4,803,891	5,443,377
	費 用	6,479,219	6,358,936	6,048,895	5,798,546	5,801,258
	差 引	△ 607,469	△ 867,298	△ 546,720	△ 994,655	△ 357,881
泉 郷 診 療 所 医 業 収 支	収 益	3,259	3,954	4,497	4,621	5,384
	費 用	13,629	12,883	15,464	12,963	12,848
	差 引	△ 10,370	△ 8,929	△ 10,967	△ 8,343	△ 7,464
支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 支	収 益	4,770	5,059	5,268	5,525	5,756
	費 用	32,576	31,205	31,113	31,030	30,241
	差 引	△ 27,806	△ 26,147	△ 25,845	△ 25,505	△ 24,484
医 業 収 支 比 率		90.1	85.9	90.4	82.4	93.3
医 業 外 収 支	収 益	672,276	1,136,147	1,332,762	1,119,653	545,312
	費 用	292,753	288,301	284,308	273,640	269,746
	差 引	379,523	847,845	1,048,455	846,013	275,566
泉 郷 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	10,370	8,928	10,967	8,342	7,464
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	10,370	8,928	10,967	8,342	7,464
支 笏 湖 診 療 所 医 業 外 収 支	収 益	27,806	26,146	25,844	25,504	24,484
	費 用	0	0	0	0	0
	差 引	27,806	26,146	25,844	25,504	24,484
院 内 保 育 事 業 収 支	収 益	22,373	23,697	24,007	25,337	26,228
	費 用	22,373	23,698	24,007	25,337	26,228
	差 引	0	△ 1	△ 1	0	△ 1
経 常 利 益 (△ 損 失)		△ 227,947	△ 19,455	501,732	△ 148,644	△ 82,316
経 常 収 支 比 率		96.7	99.7	107.8	97.6	98.7
一 般 会 計 繰 入 金 経 常 収 益 比 率		15.7	15.4	14.6	17.3	16.5
特 別 利 益		2,687	15,382	3,684	8,999	6,092
特 別 損 失		4,914	6,241	5,888	6,585	8,018
当 年 度 純 利 益 (△ 損 失)		△ 230,174	△ 10,314	499,529	△ 146,229	△ 84,242
総 収 支 比 率		96.6	99.8	107.8	97.6	98.6

ウ 経営指標について

経営の健全性を示す経常収支比率は前年度に比べ3.0ポイント低下の96.7%、
 医業収益から一般会計負担金を除いて算出した医業収支比率である修正医業収
 支比率は前年度に比べ3.9ポイント上昇の83.1%となっている。

また、施設の有効活用の状況を示す病床利用率は前年度に比べ3.9ポイント
 上昇の66.9%となっている。

経営指標の推移

(単位：%)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
経常収支比率	96.7	99.7	107.8	97.6	98.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
修正医業収支比率	83.1	79.2	83.5	74.8	86.0	$\frac{\text{医業収益} - \text{一般会計負担金}}{\text{医業費用}} \times 100$
病床利用率	66.9	63.0	65.1	56.7	71.6	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$

(4) 財政状態（消費税及び地方消費税抜きの数値）

ア 資産について

年度末における資産合計は8,498,107千円で、固定資産6,032,293千円（構成
 比71.0%）、流動資産2,465,814千円（同29.0%）となっており、前年度に比
 べ282,255千円（3.2%）減少している。

これは主に、固定資産において投資その他の資産が12,132千円（4.4%）、
 流動資産において現金預金が62,528千円（4.2%）それぞれ増加したものの、
 固定資産において有形固定資産が176,641千円（3.0%）、流動資産において未
 収金が189,935千円（17.8%）それぞれ減少したことによるものである。

資産の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差引	増減率
固 定 資 産	6,032,293	71.0	6,196,802	70.6	△ 164,509	△ 2.7
有 形 固 定 資 産	5,742,038	67.6	5,918,679	67.4	△ 176,641	△ 3.0
無 形 固 定 資 産	1,881	0.0	1,881	0.0	0	0.0
投資その他の資産	288,374	3.4	276,242	3.1	12,132	4.4
流 動 資 産	2,465,814	29.0	2,583,561	29.4	△ 117,747	△ 4.6
現 金 預 金	1,538,018	18.1	1,475,490	16.8	62,528	4.2
未 収 金	874,432	10.3	1,064,367	12.1	△ 189,935	△ 17.8
貯 蔵 品	53,364	0.6	43,705	0.5	9,659	22.1
資 産 合 計	8,498,107	100.0	8,780,363	100.0	△ 282,255	△ 3.2

※未収金は貸倒引当金控除後の数値

イ 負債及び資本について

年度末における負債資本合計は8,498,107千円で、負債7,611,851千円（構成比89.6%）、資本886,257千円（同10.4%）となっており、前年度に比べ282,255千円（3.2%）減少している。

これは主に、固定負債において引当金が73,530千円（5.9%）、流動負債において企業債が29,240千円（4.5%）、未払金が238,825千円（53.8%）、引当金が34,018千円（16.1%）、繰延収益において長期前受金が22,373千円（6.3%）それぞれ増加したものの、固定負債において企業債が449,837千円（9.5%）減少し、剰余金において欠損金が230,174千円（8.8%）増加したことによるものである。

負債・資本の部

(単位:千円・%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	差 引	増減率
固 定 負 債	5,624,678	66.2	6,000,985	68.3	△ 376,307	△ 6.3
企 業 債	4,305,411	50.7	4,755,248	54.2	△ 449,837	△ 9.5
引 当 金	1,319,267	15.5	1,245,737	14.2	73,530	5.9
流 動 負 債	1,610,496	19.0	1,308,644	14.9	301,852	23.1
企 業 債	679,837	8.0	650,596	7.4	29,240	4.5
未 払 金	683,098	8.0	444,273	5.1	238,825	53.8
引 当 金	245,484	2.9	211,466	2.4	34,018	16.1
そ の 他 流 動 負 債	2,077	0.0	2,309	0.0	△ 232	△ 10.0
繰 延 収 益	376,676	4.4	354,303	4.0	22,373	6.3
長 期 前 受 金	376,676	4.4	354,303	4.0	22,373	6.3
負 債 合 計	7,611,851	89.6	7,663,932	87.3	△ 52,081	△ 0.7
資 本 金	3,633,367	42.8	3,633,367	41.4	0	0.0
資 本 金	3,633,367	42.8	3,633,367	41.4	0	0.0
剰 余 金	△ 2,747,110	△ 32.3	△ 2,516,936	△ 28.7	△ 230,174	△ 9.1
資 本 剰 余 金	102,827	1.2	102,827	1.2	0	0.0
欠 損 金	2,849,937	△ 33.5	2,619,763	△ 29.8	230,174	8.8
資 本 合 計	886,257	10.4	1,116,431	12.7	△ 230,174	△ 20.6
負 債 資 本 合 計	8,498,107	100.0	8,780,363	100.0	△ 282,255	△ 3.2

ウ 財政状態の推移

財政状態の推移は、次表のとおりである。

自己資本構成比率（総資本と自己資本の関係を示し、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものとされている）は、前年度に比べ1.9ポイント低下して14.9%となっている。

固定資産対長期資本比率（固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表わし、100%以下が望ましいとされている）は、前年度に比べ4.7ポイント上昇して87.6%となっている。

流動比率（流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上とされている）は、前年度に比べ44.3ポイント低下して153.1%となっている。

財政状態の推移

(単位: %)

区 分	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	算 式
自己資本構成比率	14.9	16.8	15.9	11.6	12.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	87.6	82.9	80.9	83.5	80.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	153.1	197.4	183.8	183.7	221.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

エ 医業収益の収入状況

医業収益の収入状況は、次表のとおりである。

事業収益の大半を占める医業収益の収入率は、当年度分が前年度より1.4ポイント上昇の86.7%、過年度分が前年度より0.2ポイント上昇の97.9%、全体では1.3ポイント上昇の88.1%となっている。

医業収益の収入状況（消費税及び地方消費税込み）

(単位: 千円・%)

区 分	年度	調 定 額	収 入 額	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額	収入率
当 年 度 分	入 院 収 益	5	3,255,112	2,759,087	-	496,024	84.8
		4	2,976,998	2,467,740	-	509,258	82.9
	外 来 収 益	5	1,829,388	1,576,621	-	252,766	86.2
		4	1,753,464	1,493,293	-	260,171	85.2
	その他医業収益	5	814,782	778,618	-	36,165	95.6
		4	787,735	745,901	-	41,834	94.7
計	5	5,899,282	5,114,326	-	784,955	86.7	
	4	5,518,197	4,706,934	-	811,263	85.3	
過 年 度 分	入 院 収 益	5	519,460	505,296	3,818	736	97.3
		4	459,042	443,464	4,615	762	96.6
	外 来 収 益	5	261,359	259,814	136	131	99.4
		4	268,373	267,083	94	8	99.5
	その他医業収益	5	42,997	41,642	173	65	96.8
		4	50,327	49,065	40	58	97.5
計	5	823,816	806,752	4,126	933	12,005	97.9
	4	777,742	759,613	4,748	828	12,553	97.7
合 計	5	6,723,097	5,921,078	4,126	933	796,960	88.1
	4	6,295,938	5,466,547	4,748	828	823,816	86.8

オ 資金の状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

業務活動では、当年度純損失が生じたものの、減価償却費や固定資産除却費の計上に伴う内部留保等により、資金が498,782千円増加している。

投資活動では、建設改良に伴う有形固定資産の取得により、資金が15,657千円減少している。

財務活動では、企業債の償還による支出額が企業債による収入額を上回り、資金が420,596千円減少している。

この結果、令和5年度においては62,528千円の資金が増加し、資金期末残高は1,538,018千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 230,174	△ 10,314	△ 219,861
減価償却費	488,715	502,597	△ 13,882
固定資産除却費	13,901	6,201	7,700
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	△ 12,132	△ 10,358	△ 1,774
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	73,530	18,599	54,931
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,782	9,423	19,360
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,236	2,475	2,761
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	606	371	235
長期前受金戻入額	△ 78,536	△ 68,837	△ 9,698
受取利息及び受取配当金	△ 482	△ 456	△ 26
支払利息	68,932	76,026	△ 7,094
有形固定資産売却損益 (△は益)	110	△ 76	186
未収金の増減額 (△は増加)	260,760	△ 147,540	408,300
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△ 732	△ 82	△ 649
未払金の増減額 (△は減少)	△ 41,393	7,475	△ 48,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 9,659	△ 878	△ 8,781
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 232	74	△ 306
小計	567,232	384,699	182,533
利息及び配当金の受取額	482	456	26
利息の支払額	△ 68,932	△ 76,026	7,094
業務活動によるキャッシュ・フロー	498,782	309,129	189,653
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 46,085	△ 1,025,252	979,167
有形固定資産の売却による収入	219	603	△ 384
補助金による収入	30,209	63,030	△ 32,821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,657	△ 961,620	945,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	230,000	326,000	△ 96,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 650,596	△ 470,963	△ 179,633
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 420,596	△ 144,963	△ 275,633
資金増加額 (△は資金減少額)	62,528	△ 797,454	859,982
資金期首残高	1,475,490	2,272,944	△ 797,454
資金期末残高	1,538,018	1,475,490	62,528

(5) 総括

ア 決算概要

令和5年度の病院事業会計は、入院・外来ともに患者数が増加したことにより入院・外来収益が増加したものの、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の減額による医業外収益の減少等により事業収益が6,615,290千円と前年度に比べ95,661千円（1.4%）減少し、医業費用の給与費、材料費、委託料等の増加により事業費用が6,845,464千円と前年度に比べ124,199千円（1.8%）増加したことから、230,174千円の当年度純損失が生じている。

この結果、年度末の欠損金は2,849,937千円に増加し、累積欠損金比率は48.5%と前年度に比べ0.8ポイントの上昇となっている。

イ 事業実績

総患者数が前年度に比べ4,757人（2.6%）増加の188,916人となり、その内容は、入院患者数が前年度に比べ2,815人（6.4%）増加の46,510人、外来患者数が本院で2,090人（1.5%）の増加、泉郷診療所で86人（14.2%）の減少、支笏湖診療所で62人（9.4%）の減少で、前年度に比べ1,942人（1.4%）増加の142,406人となっている。

また、病床利用率は66.9%で前年度に比べ3.9ポイント上昇し、外来入院患者比率は303.8%で前年度に比べ14.8ポイント低下している。

ウ 建設改良事業

建設改良事業の内容は、平成30年度から開始した施設・設備の大規模改修事業が令和4年度で終了し、医療機器等の整備については磁気共鳴断層撮影装置、超音波白内障乳化吸引装置、電子内視鏡システム、手術用患者監視装置等を購入し、総額は358,935千円となっている。

エ まとめ

令和5年度における病院事業は、引き続き、「地域医療の充実に向けた基幹病院としての役割の強化」「安全で安心できる医療の推進」「医療・看護の質の向上とチーム医療の推進」「効率的な病院運営の推進」「医療従事者の勤務環境等の充実」の5項目を基本方針に掲げて事業運営を行い、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行された後においても、感染症患者の受入病床確保や発熱患者の外来診療継続など、公立病院としての役割を果たし、地域に必要な医療提供体制の確保に努められたことを評価する。

事業実績や経営成績では、入院・外来患者数の増加や患者1人当たりの診療単価が上昇したことなどにより医業収益に回復傾向がみられるものの、医業外収益である新型コロナウイルス感染症関連の道費補助金の大幅な減額や、医業費用における会計年度任用職員の処遇改善に伴う給与費の増加、入院・外来患者数の増に伴う材料費の増加等の要因もあり、2年連続での赤字決算となった。

現在の公立病院経営を取り巻く状況は、深刻な医師不足、急速な高齢化や生産年齢人口の減少に伴う医療需要の変化など、依然として厳しい状況が続くものと見込まれるが、令和5年10月に策定した「市立千歳市民病院経営強化プラン」に基づく取組を進め、地域の基幹病院としての役割を維持し、医師の働き方改革や医療DXの推進等の今日的課題にも対応した医療提供体制の確保に努めるとともに、市民の期待に応えるため、良質な医療の維持・向上と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

業 務 実 績 表 (本 院)

区分		年度		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度 対前年度 比率(%)	4年度 全国自治体 病院平均	備考
		令和5年度	令和4年度								
病床数		床		190	190	190	190	190	100.0	(100~199)	
患者数	入院	年間	人	46,510	43,695	45,116	39,307	49,782	106.4	-	延人数
		1平 日均	人	127	120	124	108	136	105.8	99	
	外来	年間	人	141,289	139,199	144,625	130,302	152,415	101.5	-	延人数
		1平 日均	人	581	573	598	536	635	101.4	242	
		年間計	人	187,799	182,894	189,741	169,609	202,197	102.7	-	
医療収益に対する費用比率	給与費	%		61.4	65.3	63.4	71.9	61.1	-	56.3	$\frac{\text{給与費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	薬品費	%		10.8	10.3	9.1	9.3	9.3	-	6.4	$\frac{\text{薬品費}}{\text{医療収益}} \times 100$
	その他医療材料費	%		11.2	11.5	11.6	12.1	11.3	-	6.8	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{医療収益}} \times 100$
病床利用率		%		66.9	63.0	65.1	56.7	71.6	-	59.7	$\frac{\text{年間入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$
外来入院比率		%		303.8	318.6	320.6	331.5	306.2	-	181.8	$\frac{\text{年間外来患者数}}{\text{年間入院患者数}} \times 100$
患者1人1日当たり	診療収入	円		27,060	25,856	24,817	23,911	23,169	104.7	21,874	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	薬品費	円		3,392	3,079	2,635	2,634	2,505	110.2	1,974	$\frac{\text{薬品費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
	その他医療材料費	円		3,497	3,448	3,361	3,436	3,046	101.4	-	$\frac{\text{その他医療材料費}}{\text{年間入院外来患者数}}$
職員数	医師	人		(8) 35	(9) 37	(8) 35	(3) 34	(4) 34	94.6	18.1	薬剤科、放射線科、臨床検査科等 外来クラーク、病棟クラーク等
	医療技術員	人		(6) 48	(6) 48	(6) 46	(6) 47	(6) 42	100.0	60.2	
	看護師	人		(60) 185	(53) 188	(55) 190	(54) 192	(55) 191	98.4	113.4	
	事務員	人		(42) 34	(42) 34	(44) 34	(41) 34	(40) 34	100.0	23.0	
	その他の職員	人		(50) 0	(48) 0	(53) 0	(56) 0	(55) 0	-	6.7	
計		人		(166) 302	(158) 307	(166) 305	(160) 307	(160) 301	98.4	221.4	上段()内人数は、再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員(元年度までは第1種非常勤職員、臨時職員等)で外数

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 全国自治体病院平均は医療収支比率100以上、職員数は病床100床当たりの平均値を190床に換算した数値

収益的収入の状況

(単位:千円・%)

科 目		調 定 額	収 入 額	収入率	過年度損益修正損	不納欠損額	未 収 額
当 年 度	医業収益（入院収益）	3,255,112	2,759,087	84.8	-	-	496,024
	医業収益（外来収益）	1,829,388	1,576,621	86.2	-	-	252,766
	医業収益（その他医業収益）	814,782	778,618	95.6	-	-	36,165
	医 業 外 収 益	673,053	665,977	98.9	-	-	7,076
	泉郷診療所医業収益	3,303	2,978	90.2	-	-	325
	泉郷診療所医業外収益	10,370	10,370	100.0	-	-	0
	支笏湖診療所医業収益	4,851	4,346	89.6	-	-	505
	支笏湖診療所医業外収益	27,806	27,806	100.0	-	-	0
	院内保育事業収益	22,613	22,200	98.2	-	-	414
	特 別 利 益	2,742	2,691	98.1	-	-	51
計		6,644,020	5,850,693	88.1	-	-	793,327
過 年 度	医業収益（入院収益）	519,460	505,296	97.3	3,818	736	9,609
	医業収益（外来収益）	261,359	259,814	99.4	136	131	1,277
	医業収益（その他医業収益）	42,997	41,642	96.8	173	65	1,118
	医 業 外 収 益	233,217	233,184	100.0	0	0	33
	泉郷診療所医業収益	465	465	100.0	0	0	0
	支笏湖診療所医業収益	522	518	99.2	4	0	0
	院内保育事業収益	1,317	1,317	100.0	0	0	0
	特 別 利 益	6,724	6,032	89.7	0	25	667
計		1,066,060	1,048,267	98.3	4,130	958	12,704
合 計		7,710,080	6,898,961	89.5	4,130	958	806,031

※ 消費税及び地方消費税込み

収益的医業（過年度分）収入状況

(単位:千円・%)

項目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
調 定 額		824,802	778,924	802,850	730,722	842,564
収 入 額		807,735	760,781	783,755	710,217	822,713
収 入 率		97.9	97.7	97.6	97.2	97.6
過年度損益修正損		4,130	4,762	4,821	5,257	7,137
不 納 欠 損 額		933	828	853	649	667
未 収 額		12,005	12,553	13,421	14,600	12,047

※ 消費税及び地方消費税込み

病 院 事 業 比 較

科目 \ 年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 医 業 収 益	5,871,749	5,491,638	5,502,175	4,803,891	5,443,377	106.9
(1) 入 院 収 益	3,253,120	2,975,830	2,984,271	2,547,312	3,061,877	109.3
(2) 外 来 収 益	1,828,795	1,753,065	1,724,444	1,508,138	1,622,745	104.3
(3) そ の 他 医 業 収 益 ※①	789,834	762,744	793,460	748,442	758,756	103.6
2 泉 郷 診 療 所 医 業 収 益	3,259	3,954	4,497	4,621	5,384	82.4
(1) 外 来 収 益	3,254	3,945	4,493	4,621	5,374	82.5
(2) そ の 他 医 業 収 益	5	9	4	0	10	55.6
3 支 笏 湖 診 療 所 医 業 収 益	4,770	5,059	5,268	5,525	5,756	94.3
(1) 外 来 収 益	4,766	5,049	5,264	5,520	5,752	94.4
(2) そ の 他 医 業 収 益	4	10	4	5	4	40.0
4 医 業 費 用	6,479,219	6,358,936	6,048,895	5,798,546	5,801,258	101.9
(1) 給 与 費	3,605,281	3,588,250	3,486,577	3,452,183	3,325,195	100.5
(2) 材 料 費	1,293,773	1,193,687	1,137,659	1,029,557	1,122,541	108.4
(3) 経 費	1,038,261	1,027,958	972,664	899,998	896,753	101.0
(4) 減 価 償 却 費	488,715	502,597	377,562	357,202	389,578	97.2
(5) 資 産 減 耗 費	14,768	7,188	28,505	13,461	6,638	205.4
(6) 長 期 前 払 消 費 税 償 却	18,667	22,100	32,063	32,955	31,324	84.5
(7) 研 究 研 修 費	19,755	17,156	13,864	13,189	29,229	115.1
5 泉 郷 診 療 所 医 業 費 用	13,629	12,883	15,464	12,963	12,848	105.8
(1) 給 与 費	8,979	7,927	7,875	8,008	7,815	113.3
(2) 材 料 費	1,076	1,253	1,404	1,509	1,617	85.8
(3) 経 費	3,575	3,703	6,184	3,446	3,417	96.6
6 支 笏 湖 診 療 所 医 業 費 用	32,576	31,205	31,113	31,030	30,241	104.4
(1) 給 与 費	16,284	14,649	14,528	14,420	13,740	111.2
(2) 材 料 費	1,886	1,878	2,061	2,082	2,056	100.4
(3) 経 費	14,407	14,679	14,524	14,529	14,445	98.1
医 業 利 益	—	—	—	—	—	71.5
医 業 損 失	645,646	902,374	583,533	1,028,502	389,829	
7 医 業 外 収 益	672,276	1,136,147	1,332,762	1,119,653	545,312	59.2
(1) 受 取 利 息 配 当 金	482	456	0	0	149	105.7
(2) 他 会 計 負 担 金	293,412	315,632	289,478	323,134	296,875	93.0
(3) 補 助 金 ※②	282,085	734,924	977,891	751,273	206,156	38.4
(4) 患 者 外 給 食 収 益	641	355	437	530	474	180.8
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	78,536	68,837	47,751	27,632	20,102	114.1
(6) そ の 他 医 業 外 収 益	17,120	15,942	17,205	17,084	21,556	107.4

※ 消費税及び地方消費税抜き

損 益 計 算 書

(単位:千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
	8 泉郷診療所医業外収益		10,370	8,928	10,967	8,342	7,464
(1) 他会計負担金		10,270	8,828	10,967	7,092	7,464	116.3
(2) 補助金		100	100	0	1,250	0	100.0
9 支笏湖診療所医業外収益		27,806	26,146	25,844	25,504	24,484	106.3
(1) 他会計負担金		27,706	26,046	25,844	24,254	24,484	106.4
(2) 補助金		100	100	0	1,250	0	100.0
10 院内保育事業収益		22,373	23,697	24,007	25,337	26,228	94.4
(1) 保育料		2,399	4,006	3,986	8,525	9,979	59.9
(2) 補助金※③		19,974	19,691	20,021	16,812	16,249	101.4
11 医業外費用		292,753	288,301	284,308	273,640	269,746	101.5
(1) 支払利息		68,932	76,026	82,300	88,679	95,021	90.7
(2) 雑損失		223,821	212,275	202,008	184,961	174,725	105.4
12 院内保育事業費用		22,373	23,698	24,007	25,337	26,228	94.4
(1) 経費		22,373	23,698	24,007	25,337	26,228	94.4
経常利益		—	—	501,732	—	—	—
経常損失		227,947	19,455	—	148,644	82,316	1,171.6
13 特別利益		2,687	15,382	3,684	8,999	6,092	17.5
(1) 過年度損益修正益		2,687	15,200	3,684	8,999	6,092	17.7
○ 固定資産売却益		0	183	0	0	0	皆減
14 特別損失		4,914	6,241	5,888	6,585	8,018	78.7
(1) 固定資産売却損		110	107	0	86	0	103.1
(2) 過年度損益修正損		4,803	6,134	5,888	6,498	8,018	78.3
当年度純利益		—	—	499,529	—	—	—
当年度純損失		230,174	10,314	—	146,229	84,242	2,231.7
経常収益		6,612,603	6,695,569	6,905,519	5,992,873	6,058,005	98.8
経常費用		6,840,550	6,715,024	6,403,787	6,141,517	6,140,321	101.9
総収益		6,615,290	6,710,951	6,909,203	6,001,873	6,064,097	98.6
総費用		6,845,464	6,721,265	6,409,674	6,148,102	6,148,339	101.8

※ ①のうち一般会計負担金 486,523

②のうち一般会計補助金 198,668

③のうち一般会計補助金 19,868

病 院 事 業 比 較

(借方)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対 前年度比率
1 固定資産		6,032,293	6,196,802	6,345,047	5,669,080	5,455,271	97.3
(1) 有形固定資産		5,742,038	5,918,679	6,077,283	5,452,900	5,245,793	97.0
土地		990,286	990,286	990,286	990,286	990,286	100.0
建物		3,366,379	3,549,543	3,476,179	3,437,064	3,369,138	94.8
構築物		46,552	61,413	76,274	91,134	105,995	75.8
器械備品		1,329,153	1,305,691	1,514,386	920,278	774,408	101.8
車両運搬具		8,476	10,554	12,887	4,965	3,856	80.3
リース資産		1,192	1,192	1,192	1,192	2,110	100.0
(減価償却累計額)		(△ 8,129,146)	(△ 7,910,655)	(△ 7,535,900)	(△ 7,664,141)	(△ 7,536,638)	(102.8)
建設仮勘定		0	0	6,080	7,980	0	-
(2) 無形固定資産		1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
電話加入権		1,881	1,881	1,881	1,881	1,881	100.0
(3) 投資その他の資産		288,374	276,242	265,883	214,299	207,598	104.4
出資金		595	595	595	595	595	100.0
長期前払消費税		287,779	275,647	265,288	213,704	207,003	104.4
破産更生債権等		1,959	1,227	1,144	1,587	799	159.6
貸倒引当金		△ 1,959	△ 1,227	△ 1,144	△ 1,587	△ 799	159.6
2 流動資産		2,465,814	2,583,561	3,278,284	2,467,184	2,424,490	95.4
(1) 現金預金		1,538,018	1,475,490	2,272,944	1,294,855	1,616,510	104.2
(2) 未収金		875,073	1,065,133	962,991	1,132,407	763,350	82.2
貸倒引当金		△ 641	△ 767	△ 478	△ 270	△ 308	83.6
(3) 貯蔵品		53,364	43,705	42,826	40,188	44,934	122.1
○ 前払金		0	0	0	5	5	-
資産合計		8,498,107	8,780,363	9,623,331	8,136,264	7,879,762	96.8

※ 消費税及び地方消費税抜き

貸借対照表

(貸方)

(単位:千円・%)

科目	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	5年度対前年度比率
1 固定負債		5,624,678	6,000,985	6,306,982	5,852,807	5,827,814	93.7
(1) 企業債		4,305,411	4,755,248	5,079,844	4,630,807	4,636,415	90.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債		4,305,411	4,755,248	5,079,844	4,630,807	4,636,415	90.5
(2) 引当金		1,319,267	1,245,737	1,227,139	1,222,000	1,191,398	105.9
退職給付引当金		1,319,267	1,245,737	1,227,139	1,222,000	1,191,398	105.9
2 流動負債		1,610,496	1,308,644	1,784,095	1,343,134	1,094,159	123.1
(1) 企業債		679,837	650,596	470,963	410,608	403,322	104.5
建設改良費等の財源に充てるための企業債		679,837	650,596	470,963	410,608	403,322	104.5
(2) 未払金		683,098	444,273	1,111,329	725,084	502,932	153.8
(3) 引当金		245,484	211,466	199,568	205,226	185,588	116.1
賞与引当金		205,654	176,872	167,449	172,256	155,301	116.3
法定福利費引当金		39,830	34,594	32,119	32,969	30,287	115.1
(4) その他流動負債		2,077	2,309	2,235	2,216	2,316	90.0
3 繰延収益		376,676	354,303	405,509	313,106	184,343	106.3
(1) 長期前受金		376,676	354,303	405,509	313,106	184,343	106.3
国庫補助金		248,185	200,511	232,981	221,884	125,782	123.8
道費補助金		109,910	133,794	151,034	68,232	34,076	82.1
受贈財産評価額		311	553	796	1,038	1,281	56.1
工事負担金		272	495	717	940	1,163	55.0
他会計負担金		17,998	18,951	19,981	21,011	22,041	95.0
(収益化累計額)		(△ 294,760)	(△ 304,069)	(△ 235,232)	(△ 192,208)	(△ 199,291)	(96.9)
負債合計		7,611,851	7,663,932	8,496,586	7,509,047	7,106,316	99.3
4 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
(1) 資本金		3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	3,633,367	100.0
固有資本金		125,097	125,097	125,097	125,097	125,097	100.0
繰入資本金		3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	3,503,878	100.0
組入資本金		4,391	4,391	4,391	4,391	4,391	100.0
5 剰余金		△ 2,747,110	△ 2,516,936	△ 2,506,622	△ 3,006,150	△ 2,859,921	109.1
(1) 資本剰余金		102,827	102,827	102,827	102,827	102,827	100.0
国庫補助金		18,480	18,480	18,480	18,480	18,480	100.0
道費補助金		4,929	4,929	4,929	4,929	4,929	100.0
受贈財産評価額		66,227	66,227	66,227	66,227	66,227	100.0
寄附金		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	100.0
他会計負担金		11,541	11,541	11,541	11,541	11,541	100.0
(2) 欠損金		2,849,937	2,619,763	2,609,449	3,108,978	2,962,748	108.8
当年度未処理欠損金		2,849,937	2,619,763	2,609,449	3,108,978	2,962,748	108.8
資本合計		886,257	1,116,431	1,126,745	627,217	773,446	79.4
負債資本合計		8,498,107	8,780,363	9,623,331	8,136,264	7,879,762	96.8

病 院 事 業

項目		年度				
		令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
構成比率 (%)	固定資産構成比率	71.0	70.6	65.9	69.7	69.2
	固定負債構成比率	66.2	68.3	65.5	71.9	74.0
	自己資本構成比率	14.9	16.8	15.9	11.6	12.2
財務比率 (%)	固定資産対長期資本比率	87.6	82.9	80.9	83.5	80.4
	固 定 比 率	477.6	421.3	414.1	602.9	569.6
	流 動 比 率	153.1	197.4	183.8	183.7	221.6
	当 座 比 率	149.8	194.1	181.4	180.7	217.5
	現 金 預 金 比 率	95.5	112.7	127.4	96.4	147.7
回 転 率 (回)	自 己 資 本 回 転 率 (診 療 所 含 む)	4.30	3.66	4.46	5.07	5.50
	固 定 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	0.96	0.88	0.92	0.87	1.00
	減 価 償 却 率 (%)	9.33	9.25	6.91	7.41	8.39
	流 動 資 産 回 転 率 (診 療 所 含 む)	2.33	1.88	1.92	1.97	2.23
	未 収 金 回 転 率 (診 療 所 含 む)	6.06	5.42	5.26	5.08	6.44
収益率・ その他 (%)	総 資 本 利 益 率	△ 2.66	△ 0.11	5.63	△ 1.83	△ 1.06
	総 収 支 比 率	96.6	99.8	107.8	97.6	98.6
	経 常 収 支 比 率	96.7	99.7	107.8	97.6	98.7
	医 業 収 支 比 率 (診 療 所 含 む)	90.1	85.9	90.4	82.4	93.3
	利 子 負 担 率	1.4	1.4	1.5	1.8	1.9
	累 積 欠 損 金 比 率	48.5	47.7	47.4	64.7	54.4

※ 消費税及び地方消費税抜き

※ 各分析項目の説明は巻末資料「経営分析比率の説明」に記載のとおりである。

※ 平均＝(期首＋期末)÷2

經營分析表

算 式	4年度全国 市立病院平均
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産 (固定資産+流動資産+繰延資産)}} \times 100$	66.0
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	45.9
$\frac{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	40.9
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益) + 固定負債}} \times 100$	76.1
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}} \times 100$	161.5
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	257.7
$\frac{\text{現金預金 + (未収金 - 貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	253.1
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	157.6
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本 (資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)}}$	1.43
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.84
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産 + 当年度減価償却費}} \times 100$	8.03
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$	1.72
$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$	4.59
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本 (負債+資本)}} \times 100$	3.32
$\frac{\text{総収益 (経常収益+特別利益)}}{\text{総費用 (経常費用+特別損失)}} \times 100$	104.3
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	104.1
$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	87.8
$\frac{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}}{\text{企業債 + 長期借入金 + 一時借入金}} \times 100$	1.2
$\frac{\text{累積欠損金 (当年度未処理欠損金)}}{\text{医業収益}} \times 100$	44.6

入院患者及び外来患者

(単位：人)

区分		年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度
内 科	入 院		10,009	7,864	6,381	5,468	7,408
		対前年度増減数	2,145	1,483	913	△ 1,940	△ 713
	外 来		23,549	21,740	21,239	19,115	22,865
		対前年度増減数	1,809	501	2,124	△ 3,750	△ 623
	計			33,558	29,604	27,620	24,583
		対前年度増減数	3,954	1,984	3,037	△ 5,690	△ 1,336
循 環 器 科	入 院		3,807	3,576	3,767	3,337	5,820
		対前年度増減数	231	△ 191	430	△ 2,483	720
	外 来		13,609	13,402	13,686	13,944	16,400
		対前年度増減数	207	△ 284	△ 258	△ 2,456	△ 476
	計			17,416	16,978	17,453	17,281
		対前年度増減数	438	△ 475	172	△ 4,939	244
消 化 器 科	入 院		8,748	7,445	6,881	4,401	4,890
		対前年度増減数	1,303	564	2,480	△ 489	△ 1,319
	外 来		12,489	12,777	13,315	10,608	11,626
		対前年度増減数	△ 288	△ 538	2,707	△ 1,018	△ 570
	計			21,237	20,222	20,196	15,009
		対前年度増減数	1,015	26	5,187	△ 1,507	△ 1,889
小 児 科	入 院		3,798	3,385	3,591	2,975	4,837
		対前年度増減数	413	△ 206	616	△ 1,862	△ 241
	外 来		10,751	10,343	10,137	8,877	13,844
		対前年度増減数	408	206	1,260	△ 4,967	△ 6,503
	計			14,549	13,728	13,728	11,852
		対前年度増減数	821	0	1,876	△ 6,829	△ 6,744
外 科	入 院		2,814	3,180	3,270	3,179	5,176
		対前年度増減数	△ 366	△ 90	91	△ 1,997	320
	外 来		4,171	4,207	4,369	4,600	5,703
		対前年度増減数	△ 36	△ 162	△ 231	△ 1,103	313
	計			6,985	7,387	7,639	7,779
		対前年度増減数	△ 402	△ 252	△ 140	△ 3,100	633
脳神経外科	入 院		1,884	2,288	2,266	2,303	2,528
		対前年度増減数	△ 404	22	△ 37	△ 225	145
	外 来		4,134	4,405	4,423	3,966	4,316
		対前年度増減数	△ 271	△ 18	457	△ 350	△ 148
	計			6,018	6,693	6,689	6,269
		対前年度増減数	△ 675	4	420	△ 575	△ 3
整 形 外 科	入 院		8,952	8,793	9,733	9,253	9,406
		対前年度増減数	159	△ 940	480	△ 153	△ 3,059
	外 来		19,746	19,249	21,067	19,836	17,321
		対前年度増減数	497	△ 1,818	1,231	2,515	△ 2,829
	計			28,698	28,042	30,800	29,089
		対前年度増減数	656	△ 2,758	1,711	2,362	△ 5,888

の診療科別推移（本院）

（単位：人）

区分	年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度
産婦人科	入院	3,601	4,020	4,873	4,398	4,976
	対前年度増減数	△ 419	△ 853	475	△ 578	181
	外来	11,027	12,218	13,781	11,717	13,205
	対前年度増減数	△ 1,191	△ 1,563	2,064	△ 1,488	411
	計	14,628	16,238	18,654	16,115	18,181
	対前年度増減数	△ 1,610	△ 2,416	2,539	△ 2,066	592
耳鼻咽喉科	入院	1,435	1,254	1,420	1,534	2,134
	対前年度増減数	181	△ 166	△ 114	△ 600	8
	外来	8,545	7,332	7,614	6,261	9,806
	対前年度増減数	1,213	△ 282	1,353	△ 3,545	△ 794
	計	9,980	8,586	9,034	7,795	11,940
	対前年度増減数	1,394	△ 448	1,239	△ 4,145	△ 786
眼科	入院	221	285	566	458	811
	対前年度増減数	△ 64	△ 281	108	△ 353	77
	外来	10,413	10,212	10,005	9,325	10,879
	対前年度増減数	201	207	680	△ 1,554	547
	計	10,634	10,497	10,571	9,783	11,690
	対前年度増減数	137	△ 74	788	△ 1,907	624
皮膚科	入院	109	123	125	159	208
	対前年度増減数	△ 14	△ 2	△ 34	△ 49	△ 2
	外来	9,877	9,304	9,065	8,031	11,348
	対前年度増減数	573	239	1,034	△ 3,317	1,005
	計	9,986	9,427	9,190	8,190	11,556
	対前年度増減数	559	237	1,000	△ 3,366	1,003
泌尿器科	入院	1,132	1,482	2,243	1,842	1,588
	対前年度増減数	△ 350	△ 761	401	254	△ 348
	外来	10,870	12,153	13,608	11,885	12,819
	対前年度増減数	△ 1,283	△ 1,455	1,723	△ 934	△ 72
	計	12,002	13,635	15,851	13,727	14,407
	対前年度増減数	△ 1,633	△ 2,216	2,124	△ 680	△ 420
麻酔科	入院	0	0	0	0	0
	対前年度増減数	0	0	0	0	0
	外来	2,108	1,857	2,316	2,137	2,283
	対前年度増減数	251	△ 459	179	△ 146	145
	計	2,108	1,857	2,316	2,137	2,283
	対前年度増減数	251	△ 459	179	△ 146	145
合計	入院	46,510	43,695	45,116	39,307	49,782
	対前年度増減数	2,815	△ 1,421	5,809	△ 10,475	△ 4,231
	外来	141,289	139,199	144,625	130,302	152,415
	対前年度増減数	2,090	△ 5,426	14,323	△ 22,113	△ 9,594
	計	187,799	182,894	189,741	169,609	202,197
	対前年度増減数	4,905	△ 6,847	20,132	△ 32,588	△ 13,825

令和4年度道内公立

項番	項目	市	札幌市	函館市	小樽市	旭川市	
1	病 床 数	一般 病床	626	619	302	372	
2		その他 病床	46	148	86	109	
3		計	672	767	388	481	
4	1 日 平 均 患 者 数	入院 人	456	168	310	225	
5		外来 人	1,070	401	861	857	
6	経 常 利 益 (△ 損 失)		千円	158,464	2,723,002	△ 315,459	417,604
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)		千円	△ 3,587,724	△ 6,284,553	△ 12,167,175	△ 11,903,031
8	経 常 収 支 比 率		%	100.6	112.0	97.4	103.5
9	医 業 収 支 比 率		%	83.3	95.6	89.0	78.1
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率		%	3.8	7.1	9.0	6.2
11	累 積 欠 損 金 比 率		%	17.5	30.9	117.7	130.1
12	自 己 資 本 構 成 比 率		%	43.3	△ 9.9	△ 16.2	△ 6.5
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率		%	101.3	75.4	94.0	91.8
14	流 動 比 率		%	96.3	171.9	131.2	126.8
15	自 己 資 本 回 転 率		回	1.57	△ 6.06	△ 4.62	△ 7.68
16	固 定 資 産 回 転 率		回	0.85	2.35	0.99	0.94
17	流 動 資 産 回 転 率		回	2.37	3.58	3.86	2.58
18	未 収 金 回 転 率		回	4.14	4.05	5.39	3.28
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率		%	70.0	53.1	33.5	39.8
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	%	47.3	45.4	48.9	49.8
21		支 払 利 息	%	0.8	0.9	0.3	0.1
22		減 価 償 却 費	%	5.0	2.7	6.2	6.0
23		光 熱 水 費	%	2.3	0.8	2.1	2.8
24		通 信 運 搬 費	%	0.1	0.1	0.1	0.1
25		修 繕 費	%	1.0	0.8	0.8	0.8
26		委 託 料	%	11.1	10.2	9.4	9.1
27		医 療 材 料 費	%	28.6	28.7	22.2	25.3
28		給 食 材 料 費	%	0.1	0.5	-	-
29		そ の 他	%	3.7	9.9	10.1	6.0
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	%	57.6	50.7	57.9	65.5
31		薬 品 費	%	20.6	16.7	12.9	23.3
32		そ の 他 医 療 材 料 費	%	14.2	15.4	13.4	9.9
33	病 床 利 用 率 (一 般)		%	71.1	75.4	84.8	48.2
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)		日	10.6	23.3	11.2	12.1
35	外 来 入 院 患 者 比 率		%	156.0	159.2	185.1	253.8
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	2.4	3.6	3.8	2.7	
37		外 来 人	3.7	5.8	7.0	6.8	
38		看 護 部 門 入 院 人	0.6	0.6	0.7	0.5	
39		外 来 人	0.9	1.0	1.3	1.2	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	83,914	77,379	58,725	68,660	
41		外 来 円	23,668	18,207	14,658	15,071	
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	289,304	387,241	324,050	285,795	
43		看 護 部 門 円	68,803	67,261	58,190	49,793	
44	薬 品 使 用 効 率		%	83.4	90.1	82.2	69.0
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	28.4	18.1	22.2	18.3	
46		看 護 部 門 人	115.9	97.3	114.9	99.2	
47		薬 剤 部 門 人	7.3	4.7	6.2	4.4	
48		事 務 部 門 人	19.2	21.6	24.2	19.5	
49		給 食 部 門 人	1.8	2.1	1.0	1.2	
50		放 射 線 部 門 人	5.7	4.8	7.0	4.0	
51		臨 床 検 査 部 門 人	9.2	5.0	6.7	7.5	
52		そ の 他 部 門 人	27.2	14.3	12.1	24.9	
53		全 職 員 人	214.7	167.9	194.3	179.0	

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

室蘭市	釧路市	岩見沢市	留萌市	苫小牧市	稚内市	美唄市	項番
379	535	365	246	378	258	53	1
148	64	204	54	4	119	45	2
527	599	569	300	382	377	98	3
339	415	157	127	201	68	38	4
648	1,103	397	445	706	373	161	5
104,286	225,130	△ 176,402	154,755	987,927	9,049	45,732	6
△ 15,443,981	3,210,930	△ 2,854,163	△ 10,155,419	△ 5,082,715	△ 9,064,312	△ 2,125,347	7
101.1	101.2	98.6	102.5	108.6	100.1	103.1	8
82.0	90.3	87.4	71.3	78.5	70.6	77.7	9
9.0	7.0	7.8	11.0	9.8	20.1	28.8	10
199.6	-	27.4	245.2	59.0	177.6	190.6	11
17.4	26.9	39.9	6.2	4.0	31.6	24.2	12
104.4	66.8	59.5	94.9	84.0	81.3	58.0	13
87.7	273.3	283.5	118.9	178.6	189.5	388.3	14
5.97	2.89	2.63	28.98	78.65	2.26	2.83	15
0.98	1.40	2.15	0.86	0.96	0.98	1.37	16
3.84	1.81	2.06	2.57	2.73	2.27	1.21	17
4.20	3.88	4.87	3.63	3.85	3.84	6.25	18
73.2	6.0	-	55.7	58.8	40.5	20.0	19
52.6	44.4	43.5	44.0	44.8	47.3	54.7	20
1.0	0.6	0.2	1.0	1.3	0.1	0.0	21
5.7	6.5	4.8	6.3	8.3	6.6	3.6	22
1.2	1.5	1.3	1.8	2.2	1.5	2.0	23
0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	24
1.2	1.1	0.9	1.0	1.8	0.6	0.7	25
9.8	10.4	7.7	14.2	11.8	7.9	6.7	26
16.5	25.3	28.6	16.4	17.2	19.2	9.2	27
0.1	0.1	0.1	0.1	0.5	-	0.8	28
11.7	10.2	12.6	15.1	12.0	16.7	22.1	29
67.2	52.2	52.8	65.0	60.0	69.9	72.6	30
9.5	16.3	24.6	12.8	12.4	16.7	5.7	31
11.5	13.4	10.1	11.5	10.6	11.6	6.4	32
66.7	72.2	55.7	51.8	51.0	42.8	30.8	33
21.5	11.6	12.3	13.8	9.2	10.3	16.7	34
127.3	176.8	168.2	232.4	233.3	365.0	283.8	35
7.7	3.9	4.9	4.3	2.4	3.2	8.3	36
9.8	6.9	8.2	10.0	5.5	11.6	23.6	37
0.9	0.6	0.7	0.5	0.5	0.5	0.7	38
1.1	1.1	1.2	1.2	1.1	1.9	2.1	39
44,904	70,518	43,006	49,127	69,455	48,549	28,979	40
12,126	18,486	25,575	13,900	15,835	12,774	12,892	41
466,106	403,329	421,418	351,321	251,106	303,559	546,273	42
52,076	62,851	60,177	41,527	51,265	48,537	48,186	43
69.2	96.9	98.2	93.7	81.6	91.7	61.9	44
9.1	17.7	11.1	7.0	20.7	9.3	10.2	45
81.0	113.0	76.8	81.0	113.1	73.2	79.6	46
4.2	5.0	4.6	4.7	6.0	4.5	5.1	47
8.0	11.9	13.7	22.3	28.5	13.3	19.4	48
1.9	1.0	1.1	1.3	1.8	1.3	12.2	49
4.2	5.8	4.0	2.7	4.7	2.9	5.1	50
9.9	6.5	4.0	5.0	5.8	4.2	4.1	51
20.9	21.9	12.0	14.0	17.5	11.7	13.3	52
139.1	182.8	127.2	138.0	198.2	120.4	149.0	53

令和4年度道内公立

項番	項目	市	芦別市	江別市	赤平市	士別市
1	病 床 数	一 般 床	60	278	60	55
2		そ の 他 床	39	59	60	78
3		計	99	337	120	133
4	1 日 平 均 患 者 数	入 院 人	68	175	90	99
5		外 来 人	202	571	262	400
6	経 常 利 益 (△ 損 失)	千円	42,044	429,284	152,323	△ 54,372
7	当年度未処分利益剰余金(△当年度未処理欠損金)	千円	△ 1,171,582	△ 314,754	△ 867,700	△ 1,096,737
8	経 常 収 支 比 率	%	102.2	106.2	106.7	98.4
9	医 業 収 支 比 率	%	81.8	95.5	84.6	72.9
10	他 会 計 繰 入 金 対 経 常 収 益 比 率	%	22.0	14.6	21.8	23.7
11	累 積 欠 損 金 比 率	%	78.8	5.0	46.6	46.9
12	自 己 資 本 構 成 比 率	%	48.0	4.3	48.6	40.4
13	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	121.1	114.4	78.5	87.7
14	流 動 比 率	%	55.7	59.3	313.3	134.9
15	自 己 資 本 回 転 率	回	1.56	99.92	0.62	1.40
16	固 定 資 産 回 転 率	回	0.91	0.82	0.39	1.00
17	流 動 資 産 回 転 率	回	4.16	4.06	1.02	1.97
18	未 収 金 回 転 率	回	4.33	5.08	4.38	4.17
19	他 会 計 繰 入 金 対 資 本 的 収 入 比 率	%	38.6	22.3	75.4	8.2
20	費 用 構 成 比 率	職 員 給 与 費	52.1	50.7	47.2	50.5
21		支 払 利 息	0.2	1.0	0.7	0.1
22		減 価 償 却 費	5.4	5.6	10.7	6.8
23		光 熱 水 費	2.3	1.4	2.9	1.7
24		通 信 運 搬 費	0.2	0.1	0.1	0.2
25		修 繕 費	1.0	0.4	1.7	0.7
26		委 託 料	10.9	11.0	11.6	11.4
27		医 療 材 料 費	11.7	12.8	9.7	9.8
28		給 食 材 料 費	-	0.0	0.0	0.8
29		そ の 他	16.2	17.1	15.3	18.0
30	医 業 収 益 対 する 費 用 比 率	職 員 給 与 費	66.1	56.3	57.9	71.3
31		薬 品 費	7.9	6.1	5.6	4.0
32		そ の 他 医 療 材 料 費	7.0	8.1	6.4	9.9
33	病 床 利 用 率 (一 般)	%	73.7	54.2	73.5	76.3
34	平 均 在 院 日 数 (一 般)	日	26.7	12.5	11.6	24.0
35	外 来 入 院 患 者 比 率	%	197.2	217.2	194.6	269.0
36	職 員 1 人 当 たり 患 者 数	医 師 入 院 人	13.6	4.4	10.0	11.2
37		外 来 人	26.8	9.6	19.4	30.2
38		看 護 部 門 入 院 人	0.9	0.5	0.8	0.7
39	外 来 人	1.8	1.1	1.6	1.9	
40	患 者 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	入 院 円	31,644	48,851	30,786	29,291
41		外 来 円	10,719	13,355	7,520	9,855
42	職 員 1 人 1 日 当 たり 診 療 収 入	医 師 円	718,527	342,559	452,748	627,207
43		看 護 部 門 円	47,309	39,717	38,082	39,495
44	薬 品 使 用 効 率	%	97.7	97.7	46.1	115.5
45	病 床 100 床 当 たり 職 員 数	医 師 人	5.1	11.9	7.5	9.0
46		看 護 部 門 人	88.9	103.0	88.3	115.8
47		薬 剤 部 門 人	6.1	3.3	5.0	4.5
48		事 務 部 門 人	14.1	13.6	15.0	25.6
49		給 食 部 門 人	2.0	0.9	0.8	3.0
50		放 射 線 部 門 人	5.1	3.9	4.2	6.0
51		臨 床 検 査 部 門 人	4.0	5.3	5.0	10.5
52		そ の 他 部 門 人	16.2	15.7	11.7	27.8
53		全 職 員 人	141.4	157.6	137.5	202.3

※ 数値は「令和4年度版地方公営企業年鑑」から転載したものであり、本文及び決算資料の数値と異なる場合がある。

病院経営状況比較表

名寄市	三笠市	根室市	滝川市	砂川市	深川市	千歳市	項番
300	91	131	270	408	199	190	1
164	108	4	44	90	4	0	2
464	199	135	314	498	203	190	3
158	57	80	178	313	116	120	4
439	166	503	695	948	504	573	5
122,228	△ 346,605	2,049	902,079	△ 734,334	208,020	△ 19,455	6
△ 4,996,497	△ 1,522,914	△ 2,704,084	△ 2,980,556	△ 7,701,536	△ 8,878,318	△ 2,619,763	7
101.1	82.4	100.0	112.7	95.1	104.3	99.7	8
85.0	53.8	59.0	84.0	81.4	81.1	85.9	9
9.7	37.5	24.4	10.3	8.1	11.4	15.4	10
57.0	144.8	94.8	51.8	64.7	242.2	47.6	11
47.3	△ 1.6	△ 9.4	△ 4.2	25.1	6.2	16.8	12
88.5	105.1	106.2	89.6	86.1	92.3	82.9	13
169.0	79.0	84.1	167.3	210.0	143.5	197.4	14
1.74	69.97	△ 7.53	△ 6.18	2.68	33.37	3.66	15
1.05	0.93	0.93	0.91	0.92	0.69	0.88	16
3.42	2.51	2.99	3.96	2.84	2.73	1.88	17
4.52	6.38	3.28	4.32	5.22	3.93	5.42	18
45.6	34.0	63.7	53.5	36.0	68.3	-	19
50.5	50.9	44.1	52.3	50.2	48.4	50.4	20
0.3	0.1	0.1	1.8	0.5	2.1	1.1	21
6.1	5.7	7.5	7.2	6.7	8.1	7.5	22
1.2	2.9	1.6	1.9	1.7	1.9	1.4	23
0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	24
0.3	1.1	0.3	0.5	1.3	0.8	0.9	25
6.0	11.2	9.8	7.1	7.3	8.9	8.0	26
20.0	8.8	16.0	19.3	23.0	15.1	17.8	27
0.8	0.9	-	0.8	0.7	-	-	28
14.7	18.4	20.4	9.1	8.4	14.4	12.5	29
61.8	95.5	77.9	64.7	62.7	63.4	61.5	30
9.4	5.9	15.5	8.6	14.2	12.3	9.9	31
15.1	10.5	12.8	15.3	14.6	7.4	11.9	32
62.4	54.1	57.8	57.9	65.0	57.2	63.0	33
12.0	13.8	15.7	16.9	11.6	14.0	8.6	34
184.7	193.2	420.5	259.8	201.8	288.6	318.6	35
4.5	7.6	4.5	4.0	2.9	5.1	2.6	36
8.4	14.8	18.8	10.5	5.9	14.7	8.3	37
0.8	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6	0.4	38
1.5	1.2	3.0	1.5	1.2	1.7	1.4	39
50,091	25,798	43,376	50,997	67,089	46,970	68,105	40
11,556	7,439	11,339	12,793	16,073	11,861	12,594	41
322,975	307,027	407,239	340,970	292,746	414,694	283,592	42
58,251	24,039	65,292	49,076	59,864	48,571	47,137	43
105.9	67.1	99.2	100.0	86.8	75.4	94.1	44
29.5	3.5	16.3	12.7	20.3	11.3	22.1	45
81.3	47.2	91.9	97.5	109.2	101.5	142.1	46
4.1	1.0	4.4	5.7	6.8	5.4	4.7	47
21.8	8.0	16.3	13.4	21.1	16.7	38.9	48
8.8	1.0	2.2	12.1	8.0	1.5	2.1	49
3.9	2.0	6.7	4.1	5.8	3.4	5.8	50
5.0	3.0	7.4	5.7	6.6	4.9	8.9	51
25.2	11.1	39.3	14.6	19.3	11.8	12.1	52
179.5	76.9	184.4	165.9	197.2	156.7	236.8	53

経営分析比率の説明

1 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

・固定資産構成比率

総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に対する固定資産の占める割合で、比率が大であれば資本が固定化の傾向にあるといえる。

・固定負債構成比率

総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

・自己資本構成比率

総資本（負債＋資本）と自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）の関係を示すもので、比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。

2 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

・固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産の調達が自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

・固定比率

自己資本（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになる。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じるため、固定資産対長期資本比率と併せて考える必要がある。すなわち、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とはいえない。

・流動比率

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、流動性を確保するためには流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれ、理想比率は200%以上である。

・当座比率（酸性試験比率）

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。

・現金預金比率（現金比率）

流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。

3 回転率

回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間は回転率の逆数によって示され、1回転に要する期間を表すものである。

・自己資本回転率

自己資本（自己資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合で、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示し、比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。

- ・ 固定資産回転率
固定資産に対する営業収益の割合で、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すもので、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。
- ・ 減価償却率
減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況を見るためのものである。
- ・ 流動資産回転率
流動資産の経営活動における回転度を示すもので、率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過少であり、過少であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
- ・ 未収金回転率
未収金に対する営業収益（営業収益－受託工事収益）の割合を表し、一般的に率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。

4 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。

- ・ 総資本利益率
経営する側から総資本（負債＋資本）の収益性を見るもので、事業の経常的な収益力を総合的に表し、指標が高いほど総合的な収益力が高いことになる。
- ・ 総収支比率（総収益対総費用比率）
総収益（経常収益＋特別利益）の総費用（経常費用＋特別損失）に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 経常収支比率（経常収益対経常費用比率）
経常収益の経常費用に対する割合を示し、比率が大きいほど良好で、100%未満は費用のほうが大きいことを表す。
- ・ 営業（医業）収支比率（営業収益対営業費用比率）
収益性を見るための指標の1つで、営業（医業）費用が営業（医業）収益によってどの程度賄われているかを示し、比率が高いほど営業（医業）利益率が良いことを表し、100%未満は営業（医業）損失が生じていることを意味する。

5 その他

- ・ 利子負担率
有利子の負債に対する支払利息の割合で、外部利子の平均利率を示すものである。企業債利息等は金融情勢の影響を受け年々変化するものであるが、高金利の企業債を借り入れて事業を行った場合は、利子負担は高くなり、その後の経営を圧迫する要因の一つとなるものである。
- ・ 累積欠損金比率
営業（医業）収益に対する累積欠損金の度合いを表すもので、比率が高いということは、その企業の1年間の営業収益を上回る累積欠損金が存在するということであり、企業経営悪化の状況を見る上で利用される。